

平成 30 年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第188号
令和元年8月19日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 小林 陽夫

同 福田 栄

同 金崎 芙美子

同 内藤 良弘

平成30年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和元年7月1日付けで審査に付された、平成30年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

なお、小林陽夫監査委員については、地方自治法第199条の2の規定により、上下水道局の所管に属する事項の審査において除斥しました。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2

一般会計・特別会計決算審査

1	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	歳入の概況	6
(4)	歳出の概況	6
2	一般会計決算状況	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	特別会計決算状況	31
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	介護保険特別会計	33
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	生活排水処理事業特別会計	37
(6)	競輪特別会計	38
(7)	駐車場特別会計	39
(8)	都市開発資金事業特別会計	40
(9)	鶴田第2土地区画整理事業特別会計	41
(10)	宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	42
(11)	宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	43
(12)	岡本駅西土地区画整理事業特別会計	44
(13)	育英事業特別会計	45
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	47
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	47
5	財政指標	49
6	総括	51
(1)	一般会計の概況	51
(2)	特別会計の概況	51
(3)	財産に関する調書の概況	51
(4)	財政指標の概況	51
7	審査の結果及び意見	51
(1)	審査の結果	51
(2)	意見	52

基金運用状況審査

1	審査の対象	54
2	審査の期間	54
3	審査の方法	54
4	基金運用の概況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
(3)	美術品等収集基金	54
5	審査の結果及び意見	54
(1)	審査の結果	54
(2)	意見	54

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「*」 1,000パーセント以上の割合を表す。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度宇都宮市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度宇都宮市都市開発資金事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成30年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成30年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成30年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成30年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月2日から同年7月31日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は法令に準拠して作成され、それらの計数は証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、平成31年4月19日に実査及び確認を行った。

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成30年度の一般会計の歳入決算額は 2,093億円余、歳出決算額は 2,039億円余であり、前年度と比較し歳入、歳出いずれも 138億円余増加している。主な要因は、次のとおりである。

歳入についての要因は、新中間処理施設及び新最終処分場の建設に伴う地方交付税及び国庫支出金の増加や宇都宮市街地開発組合の解散に伴い残余財産が本市に帰属したことによる財産収入の増加である。

歳出についての要因は、新中間処理施設及び新最終処分場の建設事業費の増額などによる衛生費の増加や宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入のLRT整備基金への積立などによる土木費の増加である。

次に、13の特別会計合計の歳入決算額は 1,120億円余、歳出決算額は 1,108億円余であり、前年度と比較し歳入、歳出いずれも 44億円余減少している。

主な要因は、国民健康保険特別会計において、制度改革に伴い、平成30年度から財政運営の責任主体が県に移行し、前期高齢者交付金、共同事業交付金、共同事業拠出金などが廃止となったことによる歳入、歳出の減少である。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 3,214億円余、歳出決算額は 3,148億円余であり、前年度と比較し歳入は 94億円余、歳出は 93億円余増加している。

事業の執行においては、社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進していくため、教育・保育施設等への給付・助成などによる子育て環境の充実やLRT整備の推進などによる公共交通ネットワークの構築など、「第6次宇都宮市総合計画」においてまちづくりの方向性として示した6つの「未来都市」の実現に資する施策・事業に優先的・重点的に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)		金額(千円), 率(%)	増減比(%)		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	
歳 入	予算現額	326,714,863	1.8	323,510,003	△ 1.0		347,813,581	7.5	
	収入済額	311,190,872	0.3	312,075,760	0.3		321,476,873	3.0	
	収入率	95.2	-	96.5	-		92.4	-	
歳 出	予算現額	326,714,863	1.8	323,510,003	△ 1.0		347,813,581	7.5	
	支出済額	306,889,743	0.3	305,453,661	△ 0.5		314,847,904	3.1	
	支出率	93.9	-	94.4	-		90.5	-	

歳入の収入済額は 321,476,873千円であり、予算現額に対する収入率は 92.4%である。収入済額を前年度と比較すると 9,401,113千円（ 3.0%）増加している。

歳出の支出済額は 314,847,904千円であり、予算現額に対する支出率は 90.5%である。支出済額を前年度と比較すると 9,394,243千円（ 3.1%）増加している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計

上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	311,190,872	0.3	312,075,760	0.3	321,476,873	3.0
	重複額	13,310,419	△ 1.9	13,561,532	1.9	14,077,058	3.8
	差引収入済額	297,880,452	0.4	298,514,229	0.2	307,399,815	3.0
歳 出	支出済額	306,889,743	0.3	305,453,661	△ 0.5	314,847,904	3.1
	重複額	13,310,419	△ 1.9	13,561,532	1.9	14,077,058	3.8
	差引支出済額	293,579,324	0.4	291,892,129	△ 0.6	300,770,846	3.0

歳入の差引収入済額は 307,399,815千円であり、前年度と比較すると 8,885,586千円（3.0%）増加している。

歳出の差引支出済額は 300,770,846千円であり、前年度と比較すると 8,878,717千円（3.0%）増加している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	311,190,872	0.3	312,075,760	0.3	321,476,873	3.0
歳出総額	306,889,743	0.3	305,453,661	△ 0.5	314,847,904	3.1
歳入歳出差引額	4,301,128	△ 1.7	6,622,099	54.0	6,628,969	0.1
翌年度へ繰り越すべき財源	2,434,034	26.2	1,506,603	△ 38.1	4,947,808	228.4
実質収支額	1,867,094	△ 23.7	5,115,496	174.0	1,681,161	△ 67.1
基金繰入額	614,065	△ 63.9	3,002,520	389.0	883,911	△ 70.6

歳入歳出差引額は 6,628,969千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,947,808千円を差し引いた実質収支額は 1,681,161千円である。これを前年度と比較すると 3,434,335千円（67.1%）減少している。

なお、実質収支額のうち、一般会計において 700,000千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計において 57,000千円を国民健康保険基金に、介護保険特別会計において 126,911千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	326,714,863	1.8	323,510,003	△ 1.0	347,813,581	7.5
調定額	326,024,315	0.3	325,731,223	△ 0.1	338,174,296	3.8
収入済額	311,190,872	0.3	312,075,760	0.3	321,476,873	3.0
不納欠損額	1,664,799	△ 11.8	1,615,323	△ 3.0	1,055,741	△ 34.6
収入未済額	13,198,205	3.4	12,070,446	△ 8.5	15,678,072	29.9
予算現額に対する収入率	95.2	-	96.5	-	92.4	-
調定額に対する収入率	95.5	-	95.8	-	95.1	-

収入済額は 321,476,873千円であり、予算現額に対する収入率は 92.4%、調定額に対する収入率は 95.1%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	326,714,863	1.8	323,510,003	△ 1.0	347,813,581	7.5
支出済額	306,889,743	0.3	305,453,661	△ 0.5	314,847,904	3.1
翌年度繰越額	12,147,726	46.9	11,199,879	△ 7.8	23,383,109	108.8
不用額	7,677,394	17.9	6,856,463	△ 10.7	9,582,568	39.8
予算現額に対する支出率	93.9	-	94.4	-	90.5	-

支出済額は 314,847,904千円であり、予算現額に対する支出率は 90.5%である。

翌年度繰越額は 23,383,109千円であり、前年度と比較すると 12,183,230千円（108.8%）増加している。なお、繰越明許費繰越額は、L R T整備推進事業の繰越額の増などにより、前年度と比較すると 10,345,793千円（99.4%）増加している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	196,281,013	△ 0.9	195,487,871	△ 0.4	209,386,533	7.1
歳出総額	192,902,879	△ 0.5	190,157,686	△ 1.4	203,982,227	7.3
歳入歳出差引額	3,378,134	△ 16.9	5,330,186	57.8	5,404,307	1.4
翌年度へ繰り越すべき財源	2,192,289	21.8	1,315,118	△ 40.0	4,198,761	219.3
実質収支額	1,185,845	△ 47.7	4,015,068	238.6	1,205,546	△ 70.0
基金繰入額	600,000	△ 64.7	3,000,000	400.0	700,000	△ 76.7

一般会計の歳入総額は 209,386,533千円であり、前年度と比較すると 13,898,662千円（7.1%）増加している。

歳出総額は 203,982,227千円であり、前年度と比較すると 13,824,541千円（7.3%）増加している。

歳入歳出差引額は 5,404,307千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,198,761千円を差し引いた実質収支額は 1,205,546千円である。これを前年度と比較すると 2,809,522千円（70.0%）減少している。

なお、実質収支額のうち、700,000千円を財政調整基金に積み立てている。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	209,268,408	1.3	205,706,655	△ 1.7	233,872,764	13.7
調定額	204,915,950	△ 1.0	203,772,782	△ 0.6	220,974,697	8.4
収入済額	196,281,013	△ 0.9	195,487,871	△ 0.4	209,386,533	7.1
不納欠損額	852,524	△ 24.1	844,905	△ 0.9	462,235	△ 45.3
収入未済額	7,785,069	△ 1.7	7,445,394	△ 4.4	11,134,013	49.5
予算現額に対する収入率	93.8	-	95.0	-	89.5	-
調定額に対する収入率	95.8	-	95.9	-	94.8	-

収入済額は 209,386,533千円であり、予算現額に対する収入率は 89.5%である。

収入済額の主なものは、市税 93,111,521千円、国庫支出金 39,060,611千円、諸収入 14,339,137千円、県支出金 12,046,057千円及び地方消費税交付金 10,319,087千円である。

収入済額を前年度と比較すると 13,898,662千円（7.1%）増加している。これは主に、新中間処理施設及び新最終処分場の建設に係る震災復興特別交付税の増額により地方交付税が 5,189,455千円（143.0%）、新最終処分場などにおける補助対象事業費の増額により国庫支出金が 4,608,883千円（13.4%）、宇都宮市街地開発組合の解散

に伴う残余財産を本市に帰属したことにより財産収入が 3,100,758千円（72.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 462,235千円の主なものは、市税 427,944千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 382,670千円（45.3%）減少している。これは主に、市税の不納欠損額が 330,194千円（43.6%）減少したことによるものである。

収入未済額 11,134,013千円の主なものは、国庫支出金 8,707,291千円及び市税 1,934,713千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 3,688,619千円（49.5%）増加している。これは主に、国庫支出金の収入未済額が 4,221,046千円（94.1%）増加したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

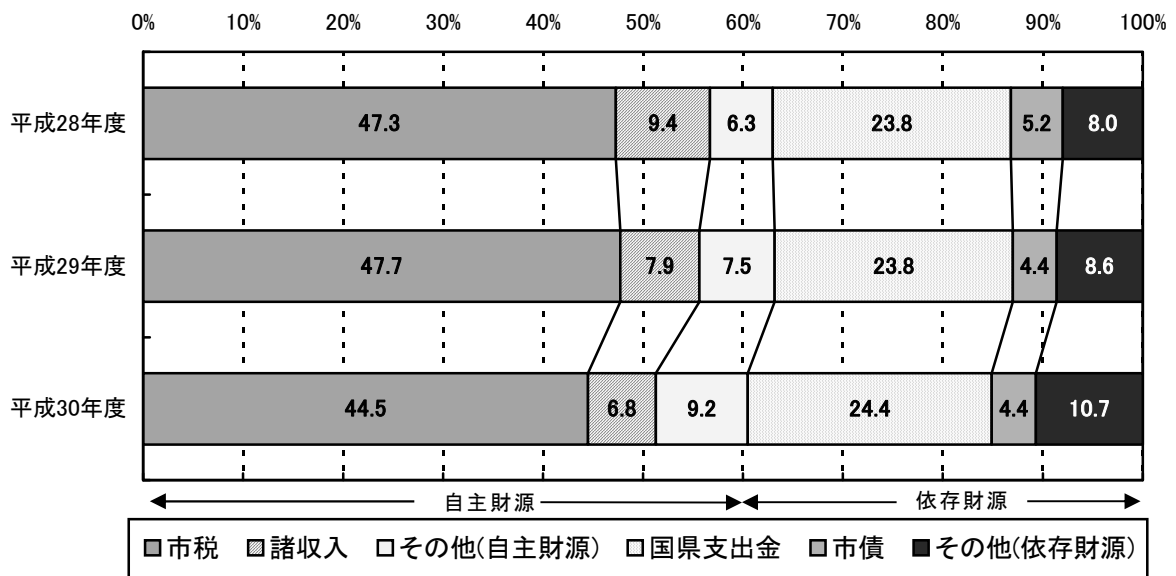
財源別収入済額

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	123,663,680	63.0	△ 2.8	123,450,226	63.1	△ 0.2	126,761,202	60.5	2.7
市税	92,889,623	47.3	1.0	93,344,064	47.7	0.5	93,111,521	44.5	△ 0.2
諸収入	18,403,438	9.4	△ 10.4	15,454,158	7.9	△ 16.0	14,339,137	6.8	△ 7.2
その他	12,370,619	6.3	△ 16.2	14,652,004	7.5	18.4	19,310,544	9.2	31.8
依存財源	72,617,333	37.0	2.6	72,037,645	36.9	△ 0.8	82,625,331	39.5	14.7
国県支出金	46,627,112	23.8	8.2	46,516,910	23.8	△ 0.2	51,106,668	24.4	9.9
市債	10,260,400	5.2	1.5	8,659,900	4.4	△ 15.6	9,183,600	4.4	6.0
その他	15,729,821	8.0	△ 10.6	16,860,835	8.6	7.2	22,335,063	10.7	32.5
合 計	196,281,013	100.0	△ 0.9	195,487,871	100.0	△ 0.4	209,386,533	100.0	7.1

自主財源は 126,761,202千円であり、前年度と比較すると 3,310,976千円（2.7%）増加している。自主財源が収入総額に占める割合は 60.5%で、前年度と比較して 2.6ポイント下回った。

依存財源は 82,625,331千円で、前年度と比較すると 10,587,686千円（14.7%）増加している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	92,449,500	1.1	92,894,000	0.5	92,856,000	△ 0.0
調定額	97,072,818	△ 0.1	96,527,420	△ 0.6	95,466,227	△ 1.1
収入済額	92,889,623	1.0	93,344,064	0.5	93,111,521	△ 0.2
不納欠損額	804,796	△ 3.1	758,138	△ 5.8	427,944	△ 43.6
収入未済額	3,380,611	△ 23.4	2,430,107	△ 28.1	1,934,713	△ 20.4
予算現額に対する収入率	100.5	-	100.5	-	100.3	-
調定額に対する収入率	95.7	-	96.7	-	97.5	-

収入済額は 93,111,521千円であり、調定額に対する収入率は 97.5%（現年課税分が 99.2%、滞納繰越分が 35.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると 232,543千円（ 0.2%）減少している。これは主に、評価替えの影響により固定資産税が 246,042千円（ 0.7%）減少したことによるものである。

不納欠損額 427,944千円を前年度と比較すると 330,194千円（ 43.6%）減少している。

収入未済額 1,934,713千円を前年度と比較すると 495,394千円（ 20.4%）減少している。

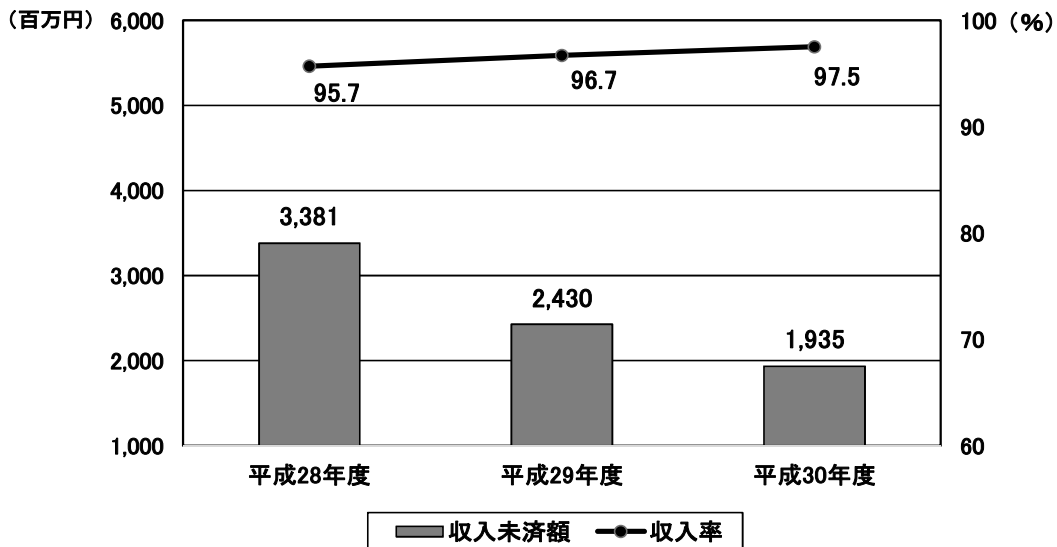
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	43,891,171	45,253,189	44,028,364	224,903	1,004,909	100.3	97.3
個人	33,224,346	34,482,197	33,339,619	210,639	935,547	100.3	96.7
法人	10,666,825	10,770,992	10,688,745	14,264	69,362	100.2	99.2
固定資産税	35,506,241	36,550,779	35,645,970	164,750	742,400	100.4	97.5
固定資産税	35,371,884	36,416,332	35,511,523	164,750	742,400	100.4	97.5
国有資産等所在 市町村交付金	134,357	134,447	134,447	0	0	100.1	100.0
軽自動車税	1,076,969	1,142,060	1,079,365	9,184	53,713	100.2	94.5
たばこ税	3,638,921	3,567,156	3,567,156	0	0	98.0	100.0
鉱産税	24	19	19	0	0	80.4	100.0
特別土地保有税	2	0	0	0	0	-	-
入湯税	35,860	31,144	31,144	0	0	86.8	100.0
事業所税	3,441,313	3,479,413	3,478,003	0	1,410	101.1	100.0
都市計画税	5,265,499	5,442,466	5,281,500	29,107	132,280	100.3	97.0
合 計	92,856,000	95,466,227	93,111,521	427,944	1,934,713	100.3	97.5

市税の収納については、これまで口座振替やコンビニエンスストアによる収納、銀行ATMやパソコン等によるペイジー収納など納付環境の整備による「納めやすい環境づくり」を推進するとともに、テレビ、ラジオなどパブリシティを活用した納税の啓発、納税催告センターによる納付勧奨や迅速かつ徹底した財産差押の強化に取り組んできた。平成30年度は、新たに「市税納付推進協力事業所制度」を創設し、事業所と市が連携することで、税制度への更なる理解促進を図っている。これらの取組の結果、調定額に対する収入率は97.5%と、前年度を0.8ポイント上回った。

市税の収入未済額及び収入率



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,255,000	△ 0.7	1,266,000	0.9	1,277,600	0.9
調定額	1,270,495	△ 0.6	1,266,857	△ 0.3	1,279,578	1.0
収入済額	1,270,495	△ 0.6	1,266,857	△ 0.3	1,279,578	1.0
予算現額に対する収入率	101.2	-	100.1	-	100.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 1,279,578千円の内訳は、自動車重量譲与税 910,115千円及び地方揮発油譲与税 369,463千円である。

収入済額を前年度と比較すると 12,721千円（1.0%）増加している。これは主に、自動車保有台数の増加などにより国に納入された自動車重量税が増加したことに伴い、10,345千円（1.1%）増加したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	58,000	△ 49.6	136,000	134.5	145,000	6.6
調定額	64,286	△ 42.0	121,766	89.4	133,599	9.7
収入済額	64,286	△ 42.0	121,766	89.4	133,599	9.7
予算現額に対する収入率	110.8	-	89.5	-	92.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 133,599千円であり、前年度と比較すると 11,833千円（9.7%）増加している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	415,000	△ 22.3	276,000	△ 33.5	377,000	36.6
調定額	246,935	△ 42.6	371,660	50.5	284,217	△ 23.5
収入済額	246,935	△ 42.6	371,660	50.5	284,217	△ 23.5
予算現額に対する収入率	59.5	-	134.7	-	75.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 284,217千円であり、前年度と比較すると 87,443千円（23.5%）減少している。

18款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	223,000	0.0	253,000	13.5	405,000	60.1
調定額	143,058	△ 61.3	395,333	176.3	256,489	△ 35.1
収入済額	143,058	△ 61.3	395,333	176.3	256,489	△ 35.1
予算現額に対する収入率	64.2	-	156.3	-	63.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 256,489千円であり、前年度と比較すると 138,844千円（35.1%）減少している。これは主に、県に納入された上場株式などの譲渡に係る県民税が減少したことによるものである。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	9,886,000	0.2	9,932,000	0.5	10,238,000	3.1
調定額	9,320,581	△ 9.3	9,982,201	7.1	10,319,087	3.4
収入済額	9,320,581	△ 9.3	9,982,201	7.1	10,319,087	3.4
予算現額に対する収入率	94.3	-	100.5	-	100.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 10,319,087千円であり、前年度と比較すると 336,886千円（ 3.4%）増加している。これは主に、地方消費税が増加したことによるものである。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	117,000	△ 3.3	122,000	4.3	121,000	△ 0.8
調定額	134,816	6.6	121,748	△ 9.7	117,848	△ 3.2
収入済額	134,816	6.6	121,748	△ 9.7	117,848	△ 3.2
予算現額に対する収入率	115.2	-	99.8	-	97.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 117,848千円であり、前年度と比較すると 3,900千円（ 3.2%）減少している。

30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	277,000	10.4	368,000	32.9	445,000	20.9
調定額	300,646	3.5	352,083	17.1	459,800	30.6
収入済額	300,646	3.5	352,083	17.1	459,800	30.6
予算現額に対する収入率	108.5	-	95.7	-	103.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 459,800千円であり、前年度と比較すると 107,717千円（ 30.6%）増加している。これは主に、軽乗用車の販売台数の増加によるものである。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	143,298	13.7	143,000	△ 0.2	143,000	0.0
調定額	143,298	15.5	143,298	0.0	138,139	△ 3.6
収入済額	143,298	15.5	143,298	0.0	138,139	△ 3.6
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.2	-	96.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 138,139千円であり、前年度と比較すると 5,159千円（3.6%）減少している。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	362,203	3.8	394,000	8.8	454,000	15.2
調定額	362,203	3.8	394,698	9.0	454,059	15.0
収入済額	362,203	3.8	394,698	9.0	454,059	15.0
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.2	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 454,059千円であり、前年度と比較すると 59,361千円（15.0%）増加している。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,645,491	△ 7.7	3,534,000	△ 3.1	8,711,741	146.5
調定額	3,659,205	△ 11.7	3,630,073	△ 0.8	8,819,528	143.0
収入済額	3,659,205	△ 11.7	3,630,073	△ 0.8	8,819,528	143.0
予算現額に対する収入率	100.4	-	102.7	-	101.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 8,819,528千円の内訳は、普通交付税 2,711,741千円及び特別交付税 6,107,787千円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,189,455千円（143.0%）増加している。これは主に、新中間処理施設及び新最終処分場整備事業の事業費が増額となったことに伴い震災復興特別交付税が増加したため、特別交付税が 5,012,352千円（457.6%）増加したことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	95,000	△ 14.4	90,000	△ 5.3	86,000	△ 4.4
調定額	84,298	△ 4.9	81,118	△ 3.8	72,719	△ 10.4
収入済額	84,298	△ 4.9	81,118	△ 3.8	72,719	△ 10.4
予算現額に対する収入率	88.7	-	90.1	-	84.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 72,719千円であり、前年度と比較すると 8,399千円（10.4%）減少している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,309,416	4.1	2,186,852	△ 5.3	2,451,882	12.1
調定額	2,146,506	△ 4.7	2,217,858	3.3	2,491,691	12.3
収入済額	2,080,405	△ 4.4	2,155,794	3.6	2,414,164	12.0
不納欠損額	6,119	△ 26.4	3,137	△ 48.7	6,344	102.2
収入未済額	60,355	△ 10.0	59,371	△ 1.6	71,224	20.0
予算現額に対する収入率	90.1	-	98.6	-	98.5	-
調定額に対する収入率	96.9	-	97.2	-	96.9	-

収入済額 2,414,164千円は、全額、負担金であり、この主なものは、保育費扶養者負担金 1,905,070千円及びごみ処理施設費負担金 348,599千円である。

収入済額を前年度と比較すると 258,370千円（12.0%）増加している。これは主に、新最終処分場施設整備費等の増による上三川町の負担金の増によりごみ処理施設費負担金が 202,738千円（139.0%）、民間保育施設の新設・拡充などによる入所児童数の増により保育費扶養者負担金が 44,759千円（2.4%）、L R T整備事業に係る芳賀町からの負担金の皆増によりL R T事業費負担金が 36,573千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

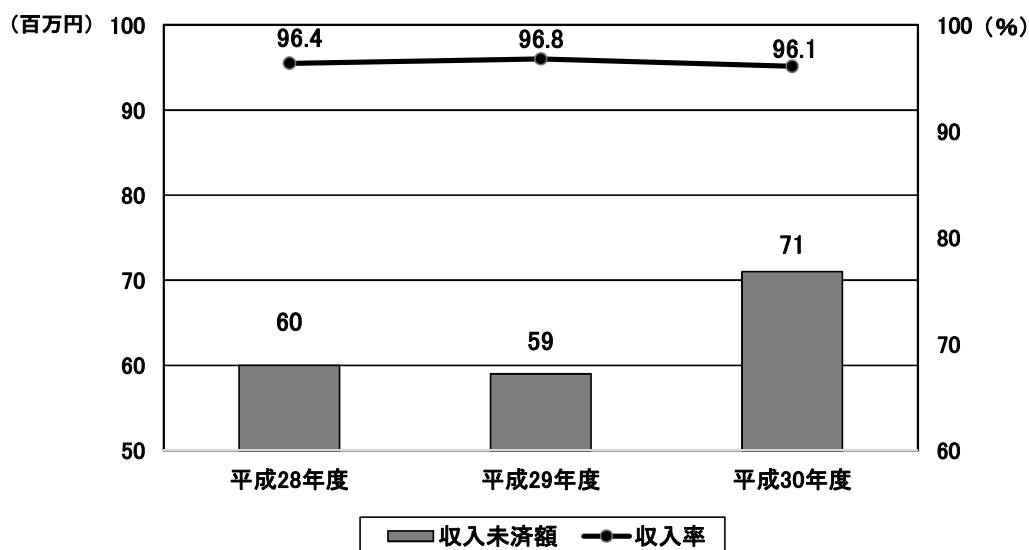
不納欠損額 6,344千円は、全額、保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 3,207千円（102.2%）増加している。

収入未済額 71,224千円の主なものは、保育費扶養者負担金 71,201千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 11,853千円（20.0%）増加している。

保育費扶養者負担金の徴収については、調定額に対する収入率は 96.1%（現年度分 98.3%、過年度分 27.3%）と、前年度を 0.7ポイント下回っている。これは、現年度分について、生活困窮に伴う分割納付などの件数が増加したことによるものである。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,344,615	△ 1.2	3,316,978	△ 0.8	3,274,677	△ 1.3
調定額	3,335,486	△ 1.5	3,330,709	△ 0.1	3,250,849	△ 2.4
収入済額	3,249,130	△ 1.1	3,260,464	0.3	3,226,736	△ 1.0
不納欠損額	10,303	20.0	39,910	287.4	6,628	△ 83.4
収入未済額	76,075	△ 19.9	30,335	△ 60.1	17,509	△ 42.3
予算現額に対する収入率	97.1	-	98.3	-	98.5	-
調定額に対する収入率	97.4	-	97.9	-	99.3	-

収入済額 3,226,736千円の内訳は、手数料 1,621,210千円、使用料 1,468,542千円及び証紙収入 136,985千円であり、この主なものは、一般廃棄物処理手数料 1,094,892千円、市営住宅使用料 749,200千円、自転車駐車場等使用料 216,095千円及び戸籍住民諸証明等手数料 188,611千円である。

収入済額を前年度と比較すると 33,728千円（1.0%）減少している。これは主に、入居世帯数の減により市営住宅使用料が 12,460千円（1.6%）、東の杜公園における新規使用件数の減により墓園使用料が 11,029千円（16.0%）それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 6,628千円の主なものは、市営住宅使用料 6,083千円である。

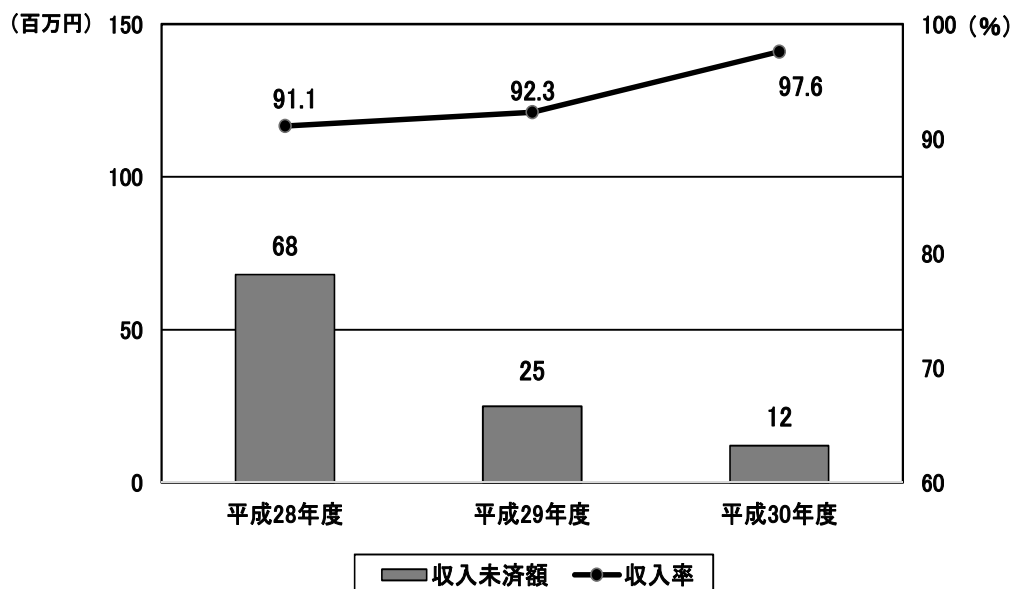
不納欠損額を前年度と比較すると 33,282千円（83.4%）減少している。これは主に、市営住宅使用料の不納欠損額が 32,471千円（84.2%）減少したことによるものである。

収入未済額 17,509千円の主なものは、市営住宅使用料 12,103千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 12,826千円（42.3%）減少している。これは主に、市営住宅使用料が 12,635千円（51.1%）減少したことによるものである。

この市営住宅使用料の徴収については、滞納1か月目からの段階的な催告の徹底や分納誓約者に対する納付管理の徹底により、納付への動機付け・累積滞納の未然防止を図っているほか、法的措置の強化に取り組んだ結果、調定額に対する収入率は 97.6%（現年度分 99.8%，過年度分 32.7%）と、前年度を 5.3ポイント上回っている。

市営住宅使用料の収入未済額及び収入率



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	39,548,879	12.6	38,843,237	△ 1.8	49,024,786	26.2
調定額	38,671,904	11.9	38,937,974	0.7	47,767,902	22.7
収入済額	35,074,379	10.3	34,451,728	△ 1.8	39,060,611	13.4
収入未済額	3,597,525	31.1	4,486,245	24.7	8,707,291	94.1
予算現額に対する収入率	88.7	-	88.7	-	79.7	-
調定額に対する収入率	90.7	-	88.5	-	81.8	-

収入済額 39,060,611千円の内訳は、国庫負担金 26,978,313千円、国庫補助金 11,975,770千円及び委託金 106,529千円であり、この主なものは、生活保護費負担金 10,336,503千円、児童手当負担金 5,952,282千円、保育給付費負担金 4,342,621千円、ごみ処理施設整備費補助金 4,313,919千円及び障がい者自立支援費負担金 4,153,026千円である。

収入済額を前年度と比較すると 4,608,883千円（13.4%）増加している。これは主に、補助対象事業費の増によりごみ処理施設整備費補助金が 3,805,676千円（748.8%）、L R T事業費補助金が 1,465,293千円（512.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 8,707,291千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額及び継続費繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは、L R T事業費補助金

6,888,210千円, 児童福祉施設整備費補助金 349,212千円, 街路事業費補助金 285,065千円, 義務教育施設整備費負担金(小学校) 284,127千円及び道路新設改良費補助金 227,948千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 4,221,046千円(94.1%)増加している。これは主に, L R T事業費補助金が 4,855,868千円(238.9%)増加したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は, 次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,057,743	1.1	12,300,909	2.0	13,289,732	8.0
調定額	11,965,060	2.9	12,251,954	2.4	12,172,456	△ 0.6
収入済額	11,552,733	2.3	12,065,182	4.4	12,046,057	△ 0.2
収入未済額	412,327	20.9	186,772	△ 54.7	126,399	△ 32.3
予算現額に対する収入率	95.8	-	98.1	-	90.6	-
調定額に対する収入率	96.6	-	98.5	-	99.0	-

収入済額 12,046,057千円の内訳は, 県負担金 8,385,192千円, 県補助金 2,735,496千円及び委託金 925,368千円であり, この主なものは, 保育給付費負担金 2,274,496千円, 障がい者自立支援費負担金 2,076,513千円, 国民健康保険基盤安定負担金 1,525,990千円及び児童手当負担金 1,277,192千円である。

収入済額を前年度と比較すると 19,125千円(0.2%)減少している。これは主に, 補助対象事業の実施により L R T事業費補助金が 166,221千円増加(皆増)したものの, 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金が 114,167千円(皆減), 奈坪川・御用川整備事業における補助対象事業費の減額により都市基盤河川改修費補助金が 105,273千円(38.4%), それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 126,399千円は, 翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源などであり, この主なものは, 都市基盤河川改修費補助金 74,301千円, 放課後児童施設建設費補助金 12,245千円及び地籍調査事業費負担金 12,000千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 60,373千円(32.3%)減少している。これは主に, 放課後児童施設建設費補助金が 12,245千円増加(皆増)したものの, 都市基盤河川改修費補助金が 90,170千円(54.8%)減少したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,236,157	147.4	4,175,126	237.8	7,247,153	73.6
調定額	631,443	20.9	4,264,390	575.3	7,365,147	72.7
収入済額	628,671	21.1	4,261,618	577.9	7,362,376	72.8
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	2,772	△ 11.9	2,772	0.0	2,772	0.0
予算現額に対する収入率	50.9	-	102.1	-	101.6	-
調定額に対する収入率	99.6	-	99.9	-	100.0	-

収入済額 7,362,376千円の内訳は、財産売払収入 7,155,627千円及び財産運用収入 206,748千円であり、この主なものは、市街地開発組合残余財産収入 5,982,854千円及び土地売払収入 1,157,368千円である。

収入済額を前年度と比較すると 3,100,758千円（72.8%）増加している。これは主に、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産を本市に帰属したことにより市街地開発組合残余財産収入が 5,982,854千円増加（皆増）したことによるものである。

収入未済額 2,772千円の主なものは、市有建物貸付料 1,223千円及び土地売払収入 1,174千円である。

収入未済額は、前年度と同額である。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	55,852	△ 21.4	54,952	△ 1.6	267,183	386.2
調定額	53,400	△ 24.7	51,656	△ 3.3	265,675	414.3
収入済額	53,400	△ 24.7	51,656	△ 3.3	265,675	414.3
収入未済額	0	-	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	95.6	-	94.0	-	99.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 265,675千円の主なものは、社会福祉費寄附 207,797千円及びふるさと応援一般寄附 49,616千円である。

収入済額を前年度と比較すると 214,019千円（414.3%）増加している。これは主に、遺贈寄附により社会福祉費寄附が 206,567千円（16,794.1%）、クラウドファンディング型ふるさと納税（※）による寄附受入実施によりふるさと応援特定寄附が 5,199千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

※ クラウドファンディングとは、「群衆（クラウド）」と「資金調達（ファンディング）」を組み合わせた造語で、「インターネットを介して不特定多数の人々から資金を調達する」ことを指す。クラウドファンディング型ふるさと納税は、自治体が解決したい課題を具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人からふるさと納税によって寄附を募る仕組みである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,368,666	△ 15.2	3,944,796	△ 38.1	7,028,799	78.2
調定額	3,994,188	△ 28.7	2,144,338	△ 46.3	3,711,407	73.1
収入済額	3,994,188	△ 28.7	2,144,338	△ 46.3	3,711,407	73.1
予算現額に対する収入率	62.7	-	54.4	-	52.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 3,711,407千円の内訳は、基金繰入金 3,419,060千円及び他会計繰入金 292,348千円であり、この主なものは、財政調整基金繰入金 1,600,000千円、公共施設等整備基金繰入金 1,070,000千円、減債基金繰入金 500,000千円、都市開発資金事業特別会計繰入金 274,373千円及びL R T整備基金繰入金 222,476千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,567,069千円（73.1%）増加している。これは主に、財源充当のための財政調整基金繰入金が 1,600,000千円増加（皆増）したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,364,824	△ 24.1	2,778,134	17.5	2,330,185	△ 16.1
調定額	2,364,825	△ 24.1	2,778,134	17.5	2,330,186	△ 16.1
収入済額	2,364,825	△ 24.1	2,778,134	17.5	2,330,186	△ 16.1
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 2,330,186千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 1,315,118千円及び純繰越金 1,015,068千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、小幡・清住土地区画整理事業 302,314千円、L R T整備推進事業 275,373千円、道路新設改良事業 139,710千円及び新最終処分場建設事業 116,136千円である。

収入済額を前年度と比較すると 447,948千円（16.1%）減少している。これは、純繰越金が 429,223千円（73.3%）増加したものの、繰越事業充当繰越金が 877,171千円（40.0%）減少したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	18,265,764	△ 11.2	15,290,971	△ 16.3	14,126,526	△ 7.6
調定額	18,690,099	△ 11.3	15,747,615	△ 15.7	14,634,493	△ 7.1
収入済額	18,403,438	△ 10.4	15,454,158	△ 16.0	14,339,137	△ 7.2
不納欠損額	31,306	△ 88.6	43,719	39.7	21,319	△ 51.2
収入未済額	255,403	0.3	249,791	△ 2.2	274,105	9.7
予算現額に対する収入率	100.8	-	101.1	-	101.5	-
調定額に対する収入率	98.5	-	98.1	-	98.0	-

収入済額 14,339,137千円の内訳は、貸付金元利収入 12,295,742千円、雑入 1,587,893千円、収益事業収入 200,000千円、延滞金、加算金及び過料 140,779千円、受託事業収入 114,202千円並びに市預金利子 521千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 12,000,000千円及び住宅資金貸付金元金収入 157,479千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,115,021千円（7.2%）減少している。これは主に、中小企業事業資金融資預託金の減により中小企業事業資金貸付金元金収入が 1,000,000千円（7.7%）、水道事業会計における湯西川ダム建設工事負担金の精算に伴う一般会計出資金の返還完了により総務費その他雑入が 121,977千円（59.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 21,319千円の主なものは、生活保護受給者からの返還金等の民生費その他雑入 20,831千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 22,400千円（51.2%）減少している。

収入未済額 274,105千円の主なものは、生活保護受給者からの返還金等の民生費その他雑入 264,206千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 24,314千円（9.7%）増加している。これは主に、民生費その他雑入が 24,862千円（10.4%）増加したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

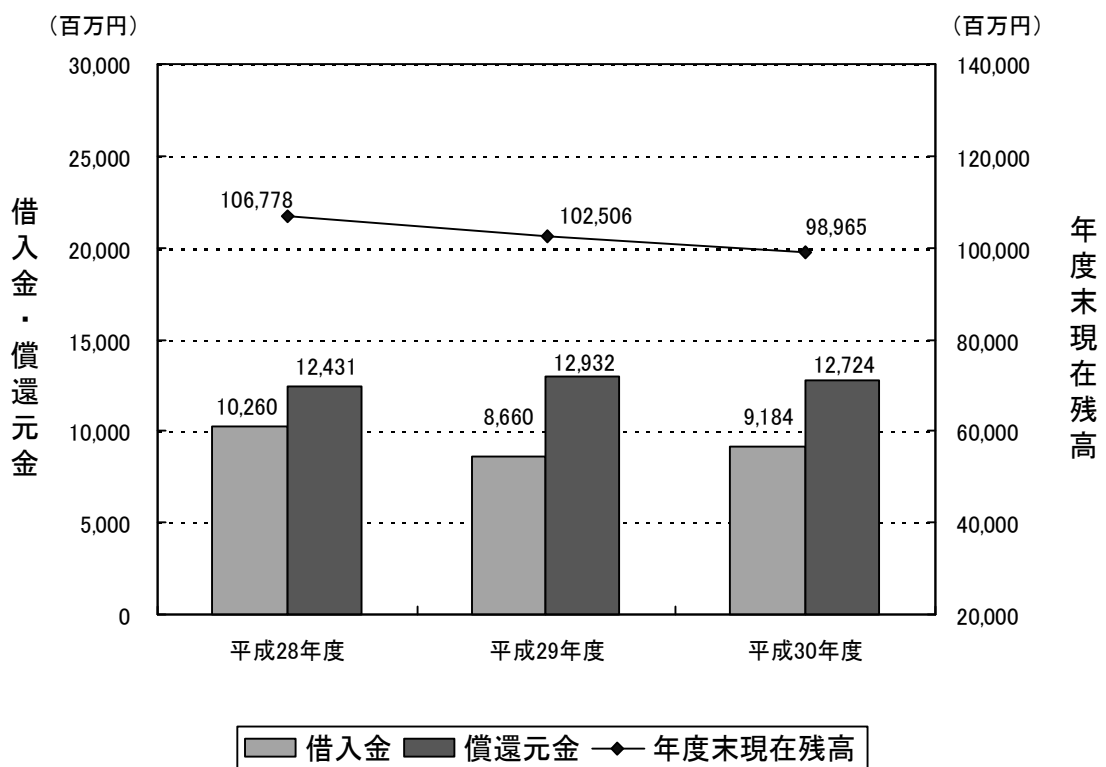
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,790,000	6.5	13,406,700	△ 9.4	19,572,500	46.0
調定額	10,260,400	1.5	8,659,900	△ 15.6	9,183,600	6.0
収入済額	10,260,400	1.5	8,659,900	△ 15.6	9,183,600	6.0
予算現額に対する収入率	69.4	-	64.6	-	46.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 9,183,600千円の主なものは、L R T整備債 1,682,700千円、小学校建設債 1,252,400千円、道路整備債 899,600千円及び臨時財政対策債 892,400千円である。

収入済額を前年度と比較すると 523,700千円（ 6.0%）増加している。これは主に、道路整備債が 466,400千円（ 34.1%），市街地再開発債が 323,600千円（ 38.3%），それぞれ減少したものの、L R T整備債が 1,442,300千円（ 600.0%）増加したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 98,965,337千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 3,540,566千円（ 3.5%）減少している。これは、元金償還額以内での新規借入となったことによるものである。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	209,268,408	1.3	205,706,655	△ 1.7	233,872,764	13.7
支出済額	192,902,879	△ 0.5	190,157,686	△ 1.4	203,982,227	7.3
翌年度繰越額	10,352,408	33.0	10,426,488	0.7	22,006,216	111.1
不用額	6,013,121	22.2	5,122,481	△ 14.8	7,884,322	53.9
予算現額に対する支出率	92.2	-	92.4	-	87.2	-

支出済額は 203,982,227千円であり、予算現額に対する支出率は 87.2%である。

支出済額の主なものは、民生費 76,389,733千円、土木費 32,379,449千円、衛生費 22,868,048千円、総務費 18,424,406千円、教育費 18,305,847千円、商工費 14,044,710千円及び公債費 13,374,884千円である。

支出済額を前年度と比較すると 13,824,541千円（7.3%）増加している。これは主に、新中間処理施設及び新最終処分場の建設事業費が増額となったことなどにより衛生費が 7,593,978千円（49.7%）、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入をLRT整備基金に積立を行ったことなどにより土木費が 6,677,861千円（26.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 22,006,216千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費の繰越明許費繰越額 19,377,424千円、衛生費及び教育費の継続費通次繰越額 2,563,936千円並びに土木費の事故繰越し繰越額 64,856千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 11,579,728千円（111.1%）増加している。

不用額 7,884,322千円の主なものは、土木費 3,008,631千円、民生費 2,260,365千円、教育費 782,501千円、総務費 715,640千円及び衛生費 562,781千円である。

不用額を前年度と比較すると 2,761,841千円（53.9%）増加している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

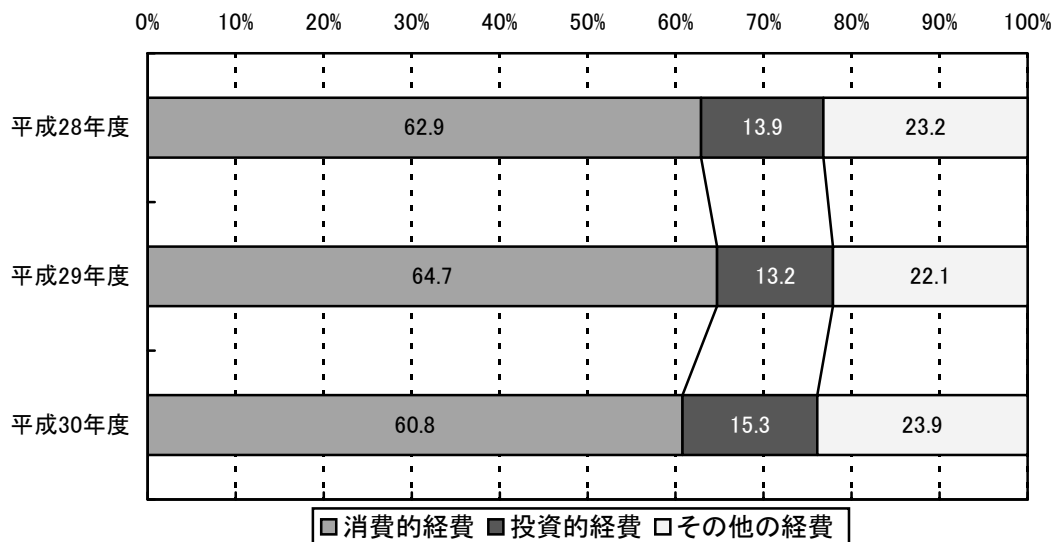
区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	121,404,546	62.9	1.4	123,109,975	64.7	1.4	124,056,146	60.8	0.8
人件費	29,637,591	15.4	△ 2.6	29,733,654	15.6	0.3	29,449,006	14.4	△ 1.0
物件費	23,454,447	12.1	△ 0.1	23,363,024	12.3	△ 0.4	24,042,263	11.8	2.9
維持補修費	2,088,722	1.1	△ 1.8	1,994,374	1.0	△ 4.5	2,342,252	1.1	17.4
扶助費	52,526,064	27.2	6.5	54,019,950	28.4	2.8	53,983,635	26.5	△ 0.1
補助費等	13,697,722	7.1	△ 4.8	13,998,973	7.4	2.2	14,238,990	7.0	1.7
投資的経費	26,710,744	13.9	7.7	25,049,603	13.2	△ 6.2	31,187,317	15.3	24.5
普通建設事業費	25,855,600	13.4	6.5	24,843,512	13.1	△ 3.9	31,108,950	15.3	25.2
その他	855,144	0.5	60.7	206,091	0.1	△ 75.9	78,367	0.0	△ 62.0
その他の経費	44,787,589	23.2	△ 9.4	41,998,108	22.1	△ 6.2	48,738,764	23.9	16.0
公債費	13,324,336	6.9	△ 0.4	13,691,092	7.2	2.8	13,374,751	6.6	△ 2.3
積立金	640,071	0.3	△ 82.0	1,081,526	0.6	69.0	8,470,859	4.1	683.2
投資及び出資金	1,349,178	0.7	46.1	821,838	0.4	△ 39.1	1,010,460	0.5	23.0
貸付金	16,401,960	8.5	△ 11.2	13,341,137	7.0	△ 18.7	12,295,650	6.0	△ 7.8
繰出金	13,072,044	6.8	△ 0.2	13,062,515	6.9	△ 0.1	13,587,044	6.7	4.0
合 計	192,902,879	100.0	△ 0.5	190,157,686	100.0	△ 1.4	203,982,227	100.0	7.3

消費的経費は 124,056,146千円であり、前年度と比較すると 946,171千円（0.8%）増加している。これは主に、物件費が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 60.8%であり、前年度と比較すると 3.9ポイント低下している。

投資的経費は 31,187,317千円であり、前年度と比較すると 6,137,714千円（24.5%）増加している。これは主に、普通建設事業費が増加したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 15.3%であり、前年度と比較すると 2.1ポイント上昇している。

その他の経費は 48,738,764千円であり、前年度と比較すると 6,740,656千円（16.0%）増加している。これは主に、積立金が増加したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 23.9%であり、前年度と比較すると 1.8ポイント上昇している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	966,439	△ 5.6	945,214	△ 2.2	931,359	△ 1.5
支出済額	917,009	△ 7.6	905,164	△ 1.3	892,194	△ 1.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	49,430	56.9	40,050	△ 19.0	39,165	△ 2.2
予算現額に対する支出率	94.9	-	95.8	-	95.8	-

支出済額は 892,194千円であり、前年度と比較すると 12,970千円（1.4%）減少している。これは主に、平成30年8月に議員1名が辞職したことに伴い、議員報酬手当等が 9,977千円（1.6%）減少したことによるものである。

不用額 39,165千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 15,405千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	19,213,028	△ 17.9	17,995,666	△ 6.3	19,191,386	6.6
支出済額	18,269,901	△ 17.9	17,183,302	△ 5.9	18,424,406	7.2
翌年度繰越額	50,390	△ 86.4	192,564	282.1	51,340	△ 73.3
不用額	892,737	16.7	619,800	△ 30.6	715,640	15.5
予算現額に対する支出率	95.1	-	95.5	-	96.0	-

支出済額は 18,424,406千円であり、その主なものは、一般管理費 7,751,794千円、税務総務費 1,429,933千円、公共施設等整備基金費 1,178,096千円、財産管理費 1,110,856千円及び情報管理費 1,085,972千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,241,104千円（7.2%）増加している。これは主に、宇都宮東警察署移転用地の売払い収入を財政調整基金に積み立てたことなどにより財政調整基金費が 910,099千円（10,982.2%）、生活保護費等国庫負担金等国庫支出金等の精算返還金及び還付金が増加したことにより諸費が 372,480千円（64.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 51,340千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は交通企画事業 42,444千円及びコミュニティ施設整備事業 8,896千円である。

不用額 715,640千円の主なものは、一般管理費 278,156千円、安全安心対策費 77,343千円、税務総務費 71,198千円、支所及び出張所費 44,833千円、財産管理費 41,921千円、戸籍住民基本台帳費 39,544千円及び自治振興費 35,295千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	77,531,167	7.6	79,673,659	2.8	79,263,120	△ 0.5
支出済額	74,207,179	5.5	76,747,642	3.4	76,389,733	△ 0.5
翌年度繰越額	1,375,381	197.2	796,793	△ 42.1	613,022	△ 23.1
不用額	1,948,608	53.8	2,129,224	9.3	2,260,365	6.2
予算現額に対する支出率	95.7	-	96.3	-	96.4	-

支出済額は 76,389,733千円であり、その主なものは保育園費 15,118,288千円、生活保護費 13,866,375千円、障がい者福祉費 11,417,419千円、社会福祉総務費 9,465,687千円、児童手当費 8,521,637千円及び老人福祉総務費 5,766,970千円である。

支出済額を前年度と比較すると 357,909千円（0.5%）減少している。これは主に、児童福祉施設整備費補助金や障がい児通所給付受給者の増加に伴う給付費の増加により、児童福祉総務費が 721,932千円（17.1%）増加したものの、臨時福祉給付金の支給が前年度に終了したことなどにより社会福祉総務費が 1,249,360千円（11.7%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 613,022千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は児童福祉施設運営等助成事業 392,865千円、公立保育園整備事業 14,201千円及び老人福祉施設運営等助成事業 205,956千円である。

不用額 2,260,365千円の主なものは、保育園費 798,009千円、社会福祉総務費 545,535千円、生活保護費 269,756千円、障がい者福祉費 213,320千円及び児童福祉総務費 187,988千円である。不用額の内容は、保育園費では、民間保育所等における一人あたりの給付単価が見込みを下回ったことによる扶助費の執行残であり、社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計において県からの保険給付費等交付金の交付額が見込みを上回ったことに伴い一般会計からの繰出金が減少したことによる執行残である。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,194,019	2.7	15,973,511	5.1	26,026,642	62.9
支出済額	14,391,092	1.4	15,274,070	6.1	22,868,048	49.7
翌年度繰越額	159,107	皆増	160,436	0.8	2,595,813	*
不用額	643,420	5.5	539,005	△ 16.2	562,781	4.4
予算現額に対する支出率	94.7	-	95.6	-	87.9	-

支出済額は 22,868,048千円であり、その主なものは、ごみ処理施設建設費 8,872,669千円、ごみ処理費 4,195,003千円、保健衛生総務費 3,954,940千円、予防費 1,591,505千円及び環境衛生総務費 1,267,110千円である。

支出済額を前年度と比較すると 7,593,978千円（49.7%）増加している。これは主

に、新中間処理施設及び新最終処分場の建設工事費の増加によりごみ処理施設建設費が 7,208,251千円（433.1%）、クリーンパーク茂原の修繕工事費の増加などによりごみ処理費が 158,388千円（3.9%）、水質安全対策事業費の増加に伴う水道事業会計出資金の増加や受給者数の増加による特定不妊治療助成費の増加により保健衛生総務費が 150,655千円（4.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 2,595,813千円の内訳は繰越明許費繰越額 316,736千円及び継続費通次繰越額 2,279,078千円であり、繰越明許費繰越額の内訳は主に水道事業会計出資金 278,300千円であり、継続費通次繰越額の内訳は新中間処理施設建設事業 1,451,549千円及び新最終処分場建設事業 827,529千円である。

不用額 562,781千円の主なものは、保健衛生総務費 256,023千円、ごみ処理費 89,576千円、清掃総務費 74,952千円及び環境衛生総務費 66,438千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	68,026	△ 26.6	62,292	△ 8.4	62,515	0.4
支出済額	53,288	△ 20.3	46,322	△ 13.1	48,593	4.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	14,738	△ 43.0	15,970	8.4	13,922	△ 12.8
予算現額に対する支出率	78.3	-	74.4	-	77.7	-

支出済額は 48,593千円であり、前年度と比較すると 2,271千円（4.9%）増加している。これは主に、人事異動に伴い職員給与費が 2,686千円（10.6%）増加したことによるものである。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,101,890	△ 19.4	2,100,902	0.0	2,169,121	3.2
支出済額	1,778,336	△ 20.3	1,885,443	6.0	2,001,964	6.2
翌年度繰越額	106,598	76.4	2,500	△ 97.7	29,250	*
不用額	216,955	△ 31.3	212,959	△ 1.8	137,907	△ 35.2
予算現額に対する支出率	84.6	-	89.7	-	92.3	-

支出済額は 2,001,964千円であり、その主なものは農業総務費 657,451千円、農地費 499,556千円、農業農村交流費 423,188千円及び農業振興費 209,812千円である。

支出済額を前年度と比較すると 116,521千円（6.2%）増加している。これは主に、農林公園ろまんちっく村の指定管理料の増額により農業農村交流費が 59,466千円（16.3%）、産地パワーアップ事業費補助金の増により農業振興費が 51,675千円（32.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 29,250千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳はほ場整備事

業 25,000千円及び担い手育成支援事業 4,250千円である。

不用額 137,907千円の主なものは、農業総務費 53,498千円、農地費 30,521千円、農業振興費 17,526千円、林業振興費 15,629千円及び林業総務費 13,694千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	18,451,588	△ 8.4	16,793,864	△ 9.0	14,300,808	△ 14.8
支出済額	18,229,438	△ 8.7	16,605,589	△ 8.9	14,044,710	△ 15.4
翌年度繰越額	1,516	26.3	0	皆減	42,047	皆増
不用額	220,633	23.5	188,276	△ 14.7	214,051	13.7
予算現額に対する支出率	98.8	-	98.9	-	98.2	-

支出済額は 14,044,710千円であり、その主なものは商工振興費 13,085,315千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,560,879千円（15.4%）減少している。これは主に、中小企業事業資金貸付金の減額により商工振興費が 2,590,679千円（16.5%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 42,047千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は商工団体指導事業 34,487千円及び商工施設整備事業 7,560千円である。

不用額 214,051千円の主なものは、商工総務費 118,463千円及び商工振興費 88,232千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	33,329,871	19.3	34,863,592	4.6	52,119,838	49.5
支出済額	24,683,364	8.9	25,701,588	4.1	32,379,449	26.0
翌年度繰越額	7,874,418	72.1	8,490,398	7.8	16,731,757	97.1
不用額	772,088	14.4	671,606	△ 13.0	3,008,631	348.0
予算現額に対する支出率	74.1	-	73.7	-	62.1	-

支出済額は 32,379,449千円であり、その主なものはLRT事業費 10,133,688千円、公共下水道費 3,857,682千円、土地区画整理事業費 3,803,097千円、都市計画総務費 2,706,766千円及び道路維持費 2,282,933千円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,677,861千円（26.0%）増加している。これは主に、国の補正予算に伴い増加した前年度に比べ、国庫補助事業の決定が少なかったことなどにより、河川改良費が 1,101,150千円（42.8%）、道路新設改良費が 780,736千円（33.7%）、宇都宮日光線等の街路整備について地権者との用地交渉に不測の日数を要し、年度内完了に至らず次年度に繰り越したことにより街路事業費が 602,243千円（68.1%）、それぞれ減少したものの、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余

財産収入をL R T整備基金に積み立てたことなどによりL R T事業費が 9,343,264千円（1,182.1%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 16,731,757千円の内訳は繰越明許費繰越額 16,666,902千円及び事故繰越し繰越額 64,856千円であり、繰越明許費繰越額の内訳は主にL R T整備推進事業 14,006,017千円、街路整備事業 822,355千円、道路新設改良事業 695,591千円、道路維持修繕事業 322,921千円、都市基盤河川整備事業 238,922千円、準用河川等整備事業 157,588千円、公園緑地整備事業 116,378千円及び小幡・清住土地区画整理事業 101,104千円であり、事故繰越し繰越額は全額が道路新設改良事業である。

不用額 3,008,631千円の主なものは、L R T事業費 2,197,680千円、公共下水道費 135,186千円、道路新設改良費 97,289千円、土地区画整理事業費 96,369千円、都市計画総務費 70,449千円、土木総務費 69,917千円及び道路維持費 61,617千円である。不用額の主な内容は、L R T事業費では地権者との交渉に不測の日数を要し、年度内に契約できなかったことによる公有財産購入費並びに補償、補填及び賠償金の執行残であり、公共下水道費では下水道事業会計において建設改良費の減により収支不足が減少したことに伴う下水道事業会計出資金の減による執行残である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,331,080	△ 21.1	5,253,585	△ 1.5	5,425,580	3.3
支出済額	5,135,902	△ 21.0	5,127,739	△ 0.2	5,250,064	2.4
翌年度繰越額	43,603	△ 39.4	41,699	△ 4.4	61,482	47.4
不用額	151,576	△ 18.8	84,147	△ 44.5	114,034	35.5
予算現額に対する支出率	96.3	-	97.6	-	96.8	-

支出済額は 5,250,064千円であり、その主なものは常備消防費 4,382,656千円、消防施設費 487,254千円及び非常備消防費 302,927千円である。

支出済額を前年度と比較すると 122,325千円（2.4%）増加している。これは主に、車両購入費の増加などにより消防施設費が 73,650千円（17.8%）、栃木県防災行政ネットワーク再整備に伴う工事負担金の増加などにより防災対策費が 26,996千円（59.9%）、給与改定に伴う職員給与費の増加により常備消防費が 23,772千円（0.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 61,482千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は消防施設整備事業 58,521千円及び急傾斜地対策事業 2,961千円である。

不用額 114,034千円の主なものは、常備消防費 95,935千円、消防施設費 7,392千円、非常備消防費 7,202千円及び防災対策費 3,367千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	22,734,777	△ 2.4	18,144,706	△ 20.2	20,953,116	15.5
支出済額	21,129,353	1.2	16,826,037	△ 20.4	18,305,847	8.8
翌年度繰越額	574,584	△ 65.0	742,098	29.2	1,864,768	151.3
不用額	1,030,839	31.5	576,571	△ 44.1	782,501	35.7
予算現額に対する支出率	92.9	-	92.7	-	87.4	-

支出済額は 18,305,847千円であり、その主なものは小学校建設費 2,790,437千円、小学校管理費 2,647,300千円、事務局費 1,592,166千円、体育施設費 1,280,121千円、及び中学校管理費 1,241,318千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,479,810千円（8.8%）増加している。これは主に、テクノポリスセンター地区新設小学校用地を取得したことなどにより小学校建設費が 1,240,085千円（80.0%）、図書館情報システムの更新や中央図書館給排水衛生設備その他改修工事などにより図書館費が 234,535千円（37.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,864,768千円の内訳は繰越明許費繰越額 1,579,909千円及び継続費通次繰越額 284,858千円であり、繰越明許費繰越額の内訳は主に中学校整備事業 986,203千円及び小学校整備事業 446,419千円であり、継続費通次繰越額の内訳は、主に、テクノポリスセンター地区新設小学校建設事業 284,857千円である。

不用額 782,501千円の内訳は、生涯学習費 149,461千円、図書館費 82,981千円、事務局費 80,026千円、小学校建設費 56,736千円、幼稚園費 56,654千円、教育指導費 55,863千円、社会教育総務費 55,451千円、地域学校園振興費 47,998千円及び小学校管理費 43,917千円である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	987,808	△ 8.6	166,415	△ 83.2	16,740	△ 89.9
支出済額	778,772	78.8	160,530	△ 79.4	0	皆減
翌年度繰越額	166,411	△ 72.2	0	皆減	16,737	皆増
不用額	42,625	△ 7.3	5,885	△ 86.2	3	△ 99.9
予算現額に対する支出率	78.8	-	96.5	-	0.0	-

支出済額を前年度と比較すると、皆減となっている。これは、平成28年8月、9月集中豪雨・台風災害などに係る復旧工事の完了により、河川災害復旧費が 85,642千円、農業施設災害復旧費が 43,771千円、道路橋りょう災害復旧費が 31,117千円、それぞれ皆減したことによるものである。

翌年度繰越額 16,737千円は、全額、林業施設災害復旧事業の繰越明許費繰越額である。

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,334,525	△ 0.4	13,701,085	2.7	13,384,682	△ 2.3
支出済額	13,324,712	△ 0.4	13,691,201	2.8	13,374,884	△ 2.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	9,813	4.2	9,884	0.7	9,798	△ 0.9
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は 13,374,884千円であり、その主なものは元金 12,724,166千円及び利子 650,585千円で、その割合は 95.1対 4.9（前年度は 94.5対 5.5）である。

支出済額を前年度と比較すると 316,317千円（ 2.3%）減少している。これは主に、元金が 207,878千円（ 1.6%）、利子が 108,462千円（ 14.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,533	△ 59.7	3,061	△ 32.5	2,335	△ 23.7
支出済額	4,531	△ 59.7	3,060	△ 32.5	2,334	△ 23.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	2	100.0	1	△ 50.0	1	0.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額 2,334千円は、全額、土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 726千円（ 23.7%）減少している。

70款 予備費

予備費は、主に平成30年7月豪雨に伴う職員派遣に要した費用に充当された。

充当額は 4,478千円であり、当初予算額 30,000千円に対し 14.9%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	114,909,859	2.3	116,587,889	1.5	112,090,339	△ 3.9
歳出総額	113,986,864	1.7	115,295,975	1.1	110,865,677	△ 3.8
歳入歳出差引額	922,994	196.1	1,291,914	40.0	1,224,662	△ 5.2
翌年度へ繰り越すべき財源	241,745	85.9	191,485	△ 20.8	749,047	291.2
実質収支額	681,249	275.0	1,100,428	61.5	475,615	△ 56.8
基金繰入額	14,065	489.2	2,520	△ 82.1	183,911	*

特別会計の歳入総額は 112,090,339千円であり、前年度と比較すると 4,497,550千円（3.9%）減少している。

歳出総額は 110,865,677千円であり、前年度と比較すると 4,430,298千円（3.8%）減少している。

歳入歳出差引額は 1,224,662千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 749,047千円を差し引いた実質収支額は 475,615千円である。これを前年度と比較すると 624,813千円（56.8%）減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は収入済額 49,418,716千円、支出済額 49,335,299千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 83,416千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 57,000千円を国民健康保険基金に繰り入れている。

当年度の保険給付件数は 1,975,364件であり、前年度と比較すると 57,760件（2.8%）減少している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	58,988,143	△ 1.6	57,921,007	△ 1.8	50,223,783	△ 13.3
調定額	63,164,958	△ 1.5	62,368,032	△ 1.3	53,675,953	△ 13.9
収入済額	58,390,166	△ 1.5	57,833,547	△ 1.0	49,418,716	△ 14.6
不納欠損額	741,938	7.6	690,485	△ 6.9	520,276	△ 24.7
収入未済額	4,051,266	△ 3.2	3,857,649	△ 4.8	3,750,949	△ 2.8
予算現額に対する収入率	99.0	-	99.8	-	98.4	-
調定額に対する収入率	92.4	-	92.7	-	92.1	-

収入済額は 49,418,716千円であり、予算現額に対する収入率は 98.4%である。

収入済額の主なものは、県支出金 33,890,044千円、国民健康保険税 10,605,384千円及び繰入金（一般会計繰入金） 4,046,090千円である。一般会計繰入金は 4,046,090千円であり、前年度と比較すると 554,588千円（12.1%）の減少、また、基金繰入金は 9,328千円減少（皆減）している。

収入済額を前年度と比較すると 8,414,831千円（14.6%）減少している。これは主に、制度改革に伴い財政運営の主体が県に移行したことにより、新たな制度に基づく県支出金が 31,208,825千円（1,164.0%）増加し、従来の制度に基づく前期高齢者交付金が 13,644,941千円（皆減）、共同事業交付金が 12,637,662千円（皆減）、国庫支出金が 12,260,677千円（100.0%）、療養給付費等交付金が 708,404千円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 520,276千円は全額が国民健康保険税であり、前年度と比較すると 170,209千円（24.7%）減少している。

収入未済額 3,750,949千円の内訳は、国民健康保険税 3,733,715千円及び諸収入 17,234千円であり、前年度と比較すると 106,700千円（2.8%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

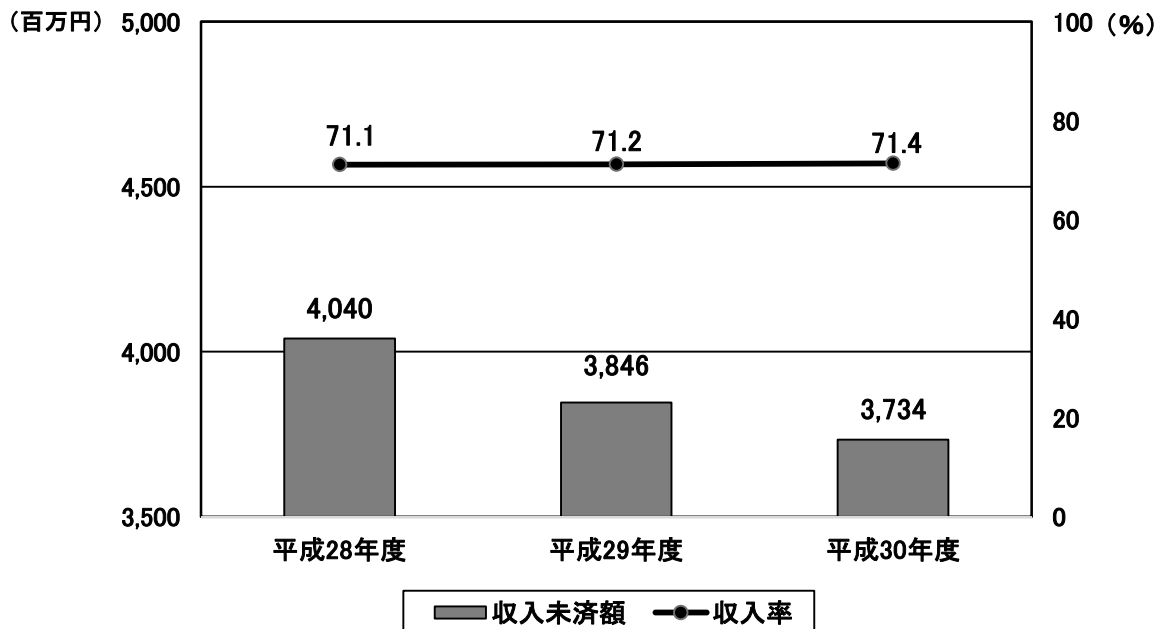
国民健康保険税の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,000,036	△ 3.2	11,230,449	△ 6.4	10,524,598	△ 6.3
調定額	16,488,830	△ 2.8	15,685,767	△ 4.9	14,845,402	△ 5.4
収入済額	11,726,187	△ 3.0	11,163,739	△ 4.8	10,605,384	△ 5.0
不納欠損額	741,018	7.5	689,314	△ 7.0	520,276	△ 24.5
収入未済額	4,040,006	△ 3.3	3,846,362	△ 4.8	3,733,715	△ 2.9
予算現額に対する収入率	97.7	-	99.4	-	100.8	-
調定額に対する収入率	71.1	-	71.2	-	71.4	-

収入済額 10,605,384千円の調定額に対する収入率は 71.4%（現年課税分が 87.7%、滞納繰越分が 23.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると 558,355千円（5.0%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、納税催告センターの更なる活用、休日納税相談・臨戸訪問の実施や滞納処分の強化など、様々な収納率向上対策を講じてきた結果、収入率は 71.4%と、前年度を 0.2ポイント上回っている。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	58,988,143	△ 1.6	57,921,007	△ 1.8	50,223,783	△ 13.3
支出済額	58,377,492	△ 1.5	57,081,262	△ 2.2	49,335,299	△ 13.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	610,651	△ 12.4	839,745	37.5	888,484	5.8
予算現額に対する支出率	99.0	-	98.6	-	98.2	-

支出済額は 49,335,299千円であり、予算現額に対する支出率は 98.2%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 33,288,535千円及び国民健康保険事業費納付金 14,419,400千円である。

支出済額を前年度と比較すると 7,745,963千円（13.6%）減少している。これは主に、制度改革に伴い財政運営の主体が県に移行したことにより、新たな制度に基づく国民健康保険事業費納付金が 14,419,400千円増加（皆増）し、従来の制度に基づく共同事業拠出金が 12,795,665千円（皆減）、後期高齢者支援金等が 6,813,043千円（皆減）、介護納付金が 2,591,507千円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額 888,484千円の主なものは、保険給付費 766,705千円、保健事業費 56,163千円及び総務費 54,688千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は収入済額 31,781,245千円、支出済額 31,602,150千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 179,094千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 126,911千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 129,044人であり、前年度末と比較すると 2,370人（1.9%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	29,108,703	4.0	30,856,269	6.0	32,072,555	3.9
調定額	29,333,151	4.8	30,907,789	5.4	32,034,681	3.6
収入済額	29,064,209	4.9	30,645,807	5.4	31,781,245	3.7
不納欠損額	65,487	△ 2.7	72,022	10.0	68,017	△ 5.6
収入未済額	208,612	△ 1.1	197,229	△ 5.5	194,708	△ 1.3
予算現額に対する収入率	99.8	-	99.3	-	99.1	-
調定額に対する収入率	99.1	-	99.2	-	99.2	-

収入済額は 31,781,245千円であり、予算現額に対する収入率は 99.1%である。

収入済額の主なものは、介護保険料 8,130,552千円、支払基金交付金 7,997,904千円、国庫支出金 6,635,920千円、繰入金 4,462,397千円及び県支出金 4,392,130千円である。繰入金 4,462,397千円は全額が一般会計繰入金であり、前年度と比較すると 146,602千円（3.4%）の増加、また、基金繰入金は 207,798千円減少（皆減）している。

収入済額を前年度と比較すると 1,135,438千円（3.7%）増加している。これは主に、繰越金が 306,713千円（67.4%）減少したものの、保険料改定による保険料基準額の増額及び介護保険料の納付義務者である第1号被保険者数（65歳以上）の増により介護保険料が 1,282,014千円（18.7%）、介護給付費の増加により国庫支出金が 184,488千円（2.9%）及び県支出金が 112,055千円（2.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 8,130,552千円の調定額に対する収入率は、97.0%（現年度分が98.9%、滞納繰越分が18.1%）である。

不納欠損額 68,017千円は全額が介護保険料であり、前年度と比較すると 4,005千円（5.6%）減少している。

収入未済額 194,708千円の内訳は、介護保険料 193,481千円及び諸収入 1,227千円であり、前年度と比較すると 2,521千円（1.3%）減少している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	29,108,703	4.0	30,856,269	6.0	32,072,555	3.9
支出済額	28,607,346	3.5	30,495,201	6.6	31,602,150	3.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	501,357	53.3	361,068	△ 28.0	470,405	30.3
予算現額に対する支出率	98.3	-	98.8	-	98.5	-

支出済額は 31,602,150千円であり、予算現額に対する支出率は 98.5%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 28,507,642千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,106,949千円（3.6%）増加している。これは主に、諸支出金が 305,862千円（66.3%）が減少したものの、事業の一部が保険給付費から地域支援事業費に完全移行したことにより地域支援事業費が 602,818千円（45.1%）、介護保険料収入の増により基金積立金が 434,563千円（119,058.4%）、給付件数の増加により保険給付費が 410,396千円（1.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 470,405千円の主なものは、保険給付費 331,827千円、地域支援事業費 73,900千円及び総務費 60,224千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は収入済額 200,712千円、支出済額 168,751千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 31,961千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	195,786	26.0	199,860	2.1	212,199	6.2
調定額	374,942	13.0	386,583	3.1	395,196	2.2
収入済額	191,877	25.6	196,748	2.5	200,712	2.0
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	183,065	2.2	189,834	3.7	194,484	2.4
予算現額に対する収入率	98.0	-	98.4	-	94.6	-
調定額に対する収入率	51.2	-	50.9	-	50.8	-

収入済額は 200,712千円であり、予算現額に対する収入率は 94.6%である。

収入済額は、貸付金収入 88,336千円、市債 45,860千円、繰越金 36,079千円及び繰入金（一般会計繰入金）30,437千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 8,657千円（39.7%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 3,964千円（2.0%）増加している。これは、繰越金が 9,922千円（21.6%）及び貸付金収入が 8,461千円（8.7%）、それぞれ減少したものの、貸付原資が不足する見込みが生じたため、市債が 13,690千円（42.6%）及び繰入金が 8,657千円（39.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は 194,484千円であり、前年度と比較すると 4,650千円（2.4%）増加している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	195,786	26.0	199,860	2.1	212,199	6.2
支出済額	145,876	0.9	160,669	10.1	168,751	5.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	49,910	364.0	39,191	△ 21.5	43,448	10.9
予算現額に対する支出率	74.5	-	80.4	-	79.5	-

支出済額は 168,751千円であり、予算現額に対する支出率は 79.5%である。

支出済額は、全額、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 739,912千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 45,860千円（6.6%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 8,082千円（5.0%）増加している。

なお、当年度の貸付件数は 368件であり、前年度と比較すると 43件（10.5%）減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は収入済額 5,428,841千円、支出済額 5,409,338千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 19,503千円である。

当年度の後期高齢者医療被保険者は 60,793人であり、前年度と比較すると 2,549人（4.4%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,881,917	3.7	5,135,369	5.2	5,452,862	6.2
調定額	4,900,946	3.7	5,135,284	4.8	5,470,304	6.5
収入済額	4,864,848	3.8	5,097,712	4.8	5,428,841	6.5
不納欠損額	4,397	△ 39.2	7,427	68.9	4,809	△ 35.2
収入未済額	35,038	△ 7.3	34,144	△ 2.6	41,684	22.1
予算現額に対する収入率	99.7	-	99.3	-	99.6	-
調定額に対する収入率	99.3	-	99.3	-	99.2	-

収入済額は 5,428,841千円であり、予算現額に対する収入率は 99.6%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,394,016千円及び繰入金（一般会計繰入金）1,008,999千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 86,264千円（9.3%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 331,129千円（6.5%）増加している。これは主に、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料が 238,140千円（5.7%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 4,394,016千円の調定額に対する収入率は、99.1%（現年度分が 99.5%、滞納繰越分が 47.5%）である。

不納欠損額 4,809千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 2,618千円（35.2%）減少している。

収入未済額 41,684千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 7,540千円（22.1%）増加している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,881,917	3.7	5,135,369	5.2	5,452,862	6.2
支出済額	4,858,628	4.1	5,084,363	4.6	5,409,338	6.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	23,289	△ 45.3	51,006	119.0	43,524	△ 14.7
予算現額に対する支出率	99.5	-	99.0	-	99.2	-

支出済額は 5,409,338千円であり、予算現額に対する支出率は 99.2%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,275,007千円である。

支出済額を前年度と比較すると 324,975千円（6.4%）増加している。これは主に、被保険者数の増に伴う徴収保険料の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が 284,658

千円（5.7%）増加したことによるものである。

不用額 43,524千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 25,829千円及び総務費 14,109千円である。

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算額は収入済額 1,615,751千円、支出済額 1,615,750千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 473円である。

ア 歳入

生活排水処理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,640,119	2.5	1,566,529	△ 4.5	1,644,105	5.0
調定額	1,611,786	2.5	1,521,129	△ 5.6	1,622,125	6.6
収入済額	1,604,393	2.6	1,514,427	△ 5.6	1,615,751	6.7
不納欠損額	454	19.2	484	6.6	405	△ 16.3
収入未済額	6,939	△ 5.8	6,217	△ 10.4	5,970	△ 4.0
予算現額に対する収入率	97.8	-	96.7	-	98.3	-
調定額に対する収入率	99.5	-	99.6	-	99.6	-

収入済額は 1,615,751千円であり、予算現額に対する収入率は 98.3%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）851,578千円並びに使用料及び手数料 686,924千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 118,027千円（16.1%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 101,324千円（6.7%）増加している。これは主に、グリーンタウン地域下水処理施設の公共下水道接続に伴い使用料及び手数料が 27,257千円（3.8%）減少したものの、地域下水処理施設の機能保全に係る委託料などの増により一般会計繰入金が 118,027千円（16.1%）増加したことによるものである。

不納欠損額 405千円は全額が使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）であり、前年度と比較すると 79千円（16.3%）減少している。

収入未済額 5,970千円の内訳は、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）3,725千円並びに分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）2,245千円であり、前年度と比較すると 247千円（4.0%）減少している。

イ 歳出

生活排水処理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,640,119	2.5	1,566,529	△ 4.5	1,644,105	5.0
支出済額	1,604,392	3.3	1,514,427	△ 5.6	1,615,750	6.7
翌年度繰越額	0	皆減	0	-	0	-
不用額	35,727	△ 3.0	52,102	45.8	28,355	△ 45.6
予算現額に対する支出率	97.8	-	96.7	-	98.3	-

支出済額は 1,615,750千円であり、予算現額に対する支出率は 98.3%である。

支出済額の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集

落排水事業費) 960,242千円及び公債費 434,920千円である。公債費の内訳は、元金 355,067千円及び利子 79,853千円である。当年度末現在の市債残高は 3,281,186千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 355,067千円 (9.8%) 減少している。

支出済額を前年度と比較すると 101,323千円 (6.7%) 増加している。これは主に、地域下水処理施設の機能保全に係る委託料の増により総務費が 61,511千円 (38.7%)、浄化槽整備事業補助金の増により事業費 (浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費) が 34,068千円 (3.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 28,355千円の主なものは、事業費 (浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費) 21,062千円及び総務費 7,191千円である。

(6) 競輪特別会計

決算額は収入済額 15,780,934千円、支出済額 15,652,057千円であり、歳入歳出差引額は 128,877千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 5,262千円であり、これを差し引いた実質収支額は 123,615千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,893,324	0.3	15,261,079	9.8	15,783,289	3.4
調定額	13,693,466	1.2	15,058,811	10.0	15,780,934	4.8
収入済額	13,693,466	1.2	15,058,811	10.0	15,780,934	4.8
予算現額に対する収入率	98.6	-	98.7	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 15,780,934千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、事業収入 15,351,340千円である。

収入済額を前年度と比較すると 722,123千円 (4.8%) 増加している。これは主に、繰入金金が 465,729千円減少 (皆減) したものの、ミッドナイト競輪の開催回数の増に伴い、事業収入が 1,211,905千円 (8.6%) 増加したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,893,324	0.3	15,261,079	9.8	15,783,289	3.4
支出済額	13,545,577	1.1	14,941,028	10.3	15,652,057	4.8
翌年度繰越額	0	皆減	0	-	5,262	皆増
不用額	347,747	△ 13.2	320,051	△ 8.0	125,970	△ 60.6
予算現額に対する支出率	97.5	-	97.9	-	99.2	-

支出済額は 15,652,057千円であり、予算現額に対する支出率は 99.2%である。

支出済額の主なものは、事業費 15,061,812千円及び総務費 390,245千円である。なお、一般会計繰出金 200,000千円は、前年度と同額である。

支出済額を前年度と比較すると 711,029千円（4.8%）増加している。これは主に、ミッドナイト競輪の開催回数の増に伴い、事業費が 683,591千円（4.8%）増加したことによるものである。

不用額 125,970千円の主なものは、事業費 87,295千円である。

翌年度繰越額 5,262千円は、全額、競輪場整備事業の繰越明許費繰越額である。

(7) 駐車場特別会計

決算額は収入済額 146,585千円、支出済額 141,745千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 4,840千円である。

当年度の利用台数は 381,375台であり、前年度と比較すると 21,650台（5.4%）減少している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	146,250	△ 0.6	145,709	△ 0.4	146,585	0.6
調定額	146,250	△ 0.6	145,709	△ 0.4	146,585	0.6
収入済額	146,250	△ 0.6	145,709	△ 0.4	146,585	0.6
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 146,585千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、事業収入 143,208千円である。

収入済額を前年度と比較すると 876千円（0.6%）増加している。これは主に、繰越金が 877千円（35.2%）増加したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	146,250	△ 0.6	145,709	△ 0.4	146,585	0.6
支出済額	143,756	△ 0.2	142,338	△ 1.0	141,745	△ 0.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	2,494	△ 17.9	3,371	35.2	4,840	43.6
予算現額に対する支出率	98.3	-	97.7	-	96.7	-

支出済額は 141,745千円であり、予算現額に対する支出率は 96.7%である。

支出済額の主なものは、総務費 98,858千円及び施設費 24,912千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 18,890千円（51.2%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 593千円（0.4%）減少している。これは、施設費が 19,328千円（346.1%）増加したものの、諸支出金（一般会計繰出金）が 18,890千円（51.2%）、総務費が 1,031千円（1.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

(8) 都市開発資金事業特別会計

決算額は収入済額 398,124千円、支出済額 398,124千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 268円である。

ア 歳入

都市開発資金事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	198,801	△ 57.7	410,284	106.4	398,125	△ 3.0
調定額	198,801	△ 57.7	410,282	106.4	398,124	△ 3.0
収入済額	198,801	△ 57.7	410,282	106.4	398,124	△ 3.0
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 398,124千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、財産収入 274,373千円及び繰入金（一般会計繰入金）123,751千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 21,320千円（14.7%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 12,158千円（3.0%）減少している。これは主に、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の増加により財産収入が 9,162千円（3.5%）増加したものの、公債費の減少に伴い繰入金が 21,320千円（14.7%）減少したことによるものである。

イ 歳出

都市開発資金事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	198,801	△ 57.7	410,284	106.4	398,125	△ 3.0
支出済額	198,801	△ 57.7	410,282	106.4	398,124	△ 3.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	0	△ 93.3	2	*	1	△ 50.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額は 398,124千円であり、予算現額に対する支出率は 100.0%である。

支出済額の内訳は、諸支出金（一般会計繰出金）274,373千円及び公債費 123,751千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 9,162千円（3.5%）増加している。公債費の内訳は、元金 121,832千円及び利子 1,919千円である。当年度末現在の市債残高は 121,832千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 121,832千円（50.0%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 12,158千円（3.0%）減少している。これは、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の増加により諸支出金が 9,162千円（3.5%）増加したものの、公債費が 21,320千円（14.7%）減少したことによるものである。

(9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 1,469,112千円、支出済額 1,380,991千円であり、歳入歳出差引額は88,121千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は88,120千円であり、これを差し引いた実質収支額は700円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,583,650	116.4	1,833,600	△ 29.0	1,598,161	△ 12.8
調定額	2,258,327	94.9	1,740,579	△ 22.9	1,524,762	△ 12.4
収入済額	1,923,183	69.5	1,660,579	△ 13.7	1,469,112	△ 11.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	335,144	*	80,000	△ 76.1	55,650	△ 30.4
予算現額に対する収入率	74.4	-	90.6	-	91.9	-
調定額に対する収入率	85.2	-	95.4	-	96.4	-

収入済額は1,469,112千円であり、予算現額に対する収入率は91.9%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）613,849千円、国庫支出金325,350千円及び市債292,800千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると8,316千円（1.4%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると191,467千円（11.5%）減少している。これは主に、国庫支出金が79,794千円（19.7%）、市債が73,500千円（20.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額55,650千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,583,650	116.4	1,833,600	△ 29.0	1,598,161	△ 12.8
支出済額	1,853,949	64.6	1,622,578	△ 12.5	1,380,991	△ 14.9
翌年度繰越額	707,677	*	190,000	△ 73.2	193,870	2.0
不用額	22,024	53.7	21,021	△ 4.6	23,300	10.8
予算現額に対する支出率	71.8	-	88.5	-	86.4	-

支出済額は1,380,991千円であり、予算現額に対する支出率は86.4%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費1,014,515千円及び公債費366,476千円である。公債費の内訳は、元金360,841千円及び利子5,634千円である。当年度末現在の市債残高は2,187,497千円であり、前年度末現在の残高と比較すると68,041千円（3.0%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると241,587千円（14.9%）減少している。これは、土地区画整理事業費が185,043千円（15.4%）、公債費が56,544千円（13.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額193,870千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 1,539,188千円、支出済額 1,227,500千円であり、歳入歳出差引額は311,688千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は311,688千円であり、これを差し引いた実質収支額は818円である。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,847,948	46.1	1,524,286	△ 17.5	1,556,827	2.1
調定額	1,712,501	40.2	1,463,917	△ 14.5	1,539,188	5.1
収入済額	1,582,601	32.6	1,408,417	△ 11.0	1,539,188	9.3
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	129,900	364.1	55,500	△ 57.3	0	皆減
予算現額に対する収入率	85.6	-	92.4	-	98.9	-
調定額に対する収入率	92.4	-	96.2	-	100.0	-

収入済額は1,539,188千円であり、予算現額に対する収入率は98.9%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）967,508千円、財産収入193,936千円、国庫支出金154,630千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると225,247千円（30.3%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると130,771千円（9.3%）増加している。これは主に、国庫支出金が74,020千円（32.4%）減少したものの、繰入金が225,247千円（30.3%）増加したことによるものである。

イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,847,948	46.1	1,524,286	△ 17.5	1,556,827	2.1
支出済額	1,496,749	28.8	1,323,102	△ 11.6	1,227,500	△ 7.2
翌年度繰越額	330,551	288.3	190,814	△ 42.3	311,688	63.3
不用額	20,648	15.2	10,370	△ 49.8	17,640	70.1
予算現額に対する支出率	81.0	-	86.8	-	78.8	-

支出済額は1,227,500千円であり、予算現額に対する支出率は78.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費808,806千円及び公債費418,694千円である。公債費の内訳は、元金412,047千円及び利子6,647千円である。当年度末現在の市債残高は1,704,321千円であり、前年度末現在の残高と比較すると274,246千円（13.9%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると95,602千円（7.2%）減少している。これは、公債費が69,694千円（14.3%）、土地区画整理事業費が25,908千円（3.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額311,688千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(11) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 2,618,931千円、支出済額 2,374,183千円であり、歳入歳出差引額は244,748千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は244,747千円であり、これを差し引いた実質収支額は669円である。

ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,978,245	77.2	1,464,330	△ 26.0	2,968,973	102.8
調定額	1,822,831	73.0	1,361,087	△ 25.3	2,797,369	105.5
収入済額	1,654,961	66.4	1,238,320	△ 25.2	2,618,931	111.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	167,870	183.3	122,767	△ 26.9	178,438	45.3
予算現額に対する収入率	83.7	-	84.6	-	88.2	-
調定額に対する収入率	90.8	-	91.0	-	93.6	-

収入済額は2,618,931千円であり、予算現額に対する収入率は88.2%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金923,025千円、繰入金（一般会計繰入金）843,339千円及び市債780,600千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると424,265千円（101.2%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると1,380,611千円（111.5%）増加している。これは主に、国庫支出金が497,229千円（116.8%）、市債が432,800千円（124.4%）、繰入金が424,265千円（101.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額178,438千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,978,245	77.2	1,464,330	△ 26.0	2,968,973	102.8
支出済額	1,622,500	65.4	1,207,184	△ 25.6	2,374,183	96.7
翌年度繰越額	343,231	191.4	251,802	△ 26.6	583,785	131.8
不用額	12,513	△ 29.1	5,344	△ 57.3	11,004	105.9
予算現額に対する支出率	82.0	-	82.4	-	80.0	-

支出済額は2,374,183千円であり、予算現額に対する支出率は80.0%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費2,217,509千円及び公債費156,674千円である。公債費の内訳は、元金154,342千円及び利子2,332千円である。当年度末現在の市債残高は2,354,587千円であり、前年度末現在の残高と比較すると626,258千円（36.2%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると1,166,999千円（96.7%）増加している。これは主に、土地区画整理事業費が1,163,111千円（110.3%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額583,785千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 1,447,056千円、支出済額 1,347,825千円であり、歳入歳出差引額は 99,231千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 99,231千円であり、これを差し引いた実質収支額は 434円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,761,078	26.7	1,255,406	△ 28.7	1,644,399	31.0
調定額	1,648,848	26.4	1,188,072	△ 27.9	1,543,014	29.9
収入済額	1,379,190	13.0	1,132,733	△ 17.9	1,447,056	27.7
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	269,659	220.9	55,339	△ 79.5	95,958	73.4
予算現額に対する収入率	78.3	-	90.2	-	88.0	-
調定額に対する収入率	83.6	-	95.3	-	93.8	-

収入済額は 1,447,056千円であり、予算現額に対する収入率は 88.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）636,762千円、国庫支出金 387,364千円及び市債 344,100千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 83,785千円（15.2%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 314,323千円（27.7%）増加している。これは主に、市債が 185,800千円（117.4%）、繰入金が 83,785千円（15.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 95,958千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,761,078	26.7	1,255,406	△ 28.7	1,644,399	31.0
支出済額	1,324,989	10.2	1,095,696	△ 17.3	1,347,825	23.0
翌年度繰越額	413,859	143.5	140,775	△ 66.0	282,289	100.5
不用額	22,230	24.2	18,935	△ 14.8	14,285	△ 24.6
予算現額に対する支出率	75.2	-	87.3	-	82.0	-

支出済額は 1,347,825千円であり、予算現額に対する支出率は 82.0%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 944,376千円及び公債費 403,448千円である。公債費の内訳は、元金 397,007千円及び利子 6,441千円である。当年度末現在の市債残高は 2,261,630千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 52,907千円（2.3%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 252,129千円（23.0%）増加している。これは、公債費が 3,481千円（0.9%）減少したものの、土地区画整理事業費が 255,609千円（37.1%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 282,289千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(13) 育英事業特別会計

決算額は収入済額 245,145千円、支出済額 211,963千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 33,182千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	222,491	△ 30.5	229,620	3.2	238,954	4.1
調定額	241,557	△ 29.8	271,169	12.3	271,363	0.1
収入済額	215,913	△ 31.4	244,796	13.4	245,145	0.1
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	25,644	△ 11.4	26,372	2.8	26,217	△ 0.6
予算現額に対する収入率	97.0	-	106.6	-	102.6	-
調定額に対する収入率	89.4	-	90.3	-	90.3	-

収入済額は 245,145千円であり、予算現額に対する収入率は 102.6%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 217,466千円及び繰越金 26,952千円である。

収入済額を前年度と比較すると 349千円（0.1%）増加している。これは主に、貸付金収入が 17,687千円（7.5%）減少したものの、繰越金が 17,848千円（196.0%）増加したことによるものである。

収入未済額は 26,217千円であり、前年度と比較すると 155千円（0.6%）減少している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	222,491	△ 30.5	229,620	3.2	238,954	4.1
支出済額	206,809	△ 33.9	217,844	5.3	211,963	△ 2.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	15,682	109.3	11,776	△ 24.9	26,991	129.2
予算現額に対する支出率	93.0	-	94.9	-	88.7	-

支出済額は 211,963千円であり、予算現額に対する支出率は 88.7%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 210,936千円及び基金積立金 1,027千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,881千円（2.7%）減少している。これは、基金積立金が 787千円（327.9%）増加したものの、育英事業費が 6,668千円（3.1%）減少したことによるものである。

当年度の貸付人数は 456人（うち新規貸付 131人）であり、前年度と比較すると 7人（1.5%）減少している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)
公 有 財 産	土地(*)	m ²	11,412,405.00	3.0	11,626,264.23	1.9	11,624,112.90	△ 0.0
	建物	m ²	1,455,780.96	0.1	1,457,286.55	0.1	1,448,543.57	△ 0.6
	山林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0
		[所有] (立木)	m ³	19,035	1.1	19,299	1.4	19,572
	[分収] (面積)	m ²	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0
		[分収] (立木)	m ³	24,749	2.2	25,330	2.3	25,911
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0
	物 権 [地上権]	m ²	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	無体財産権	件	17	6.3	17	0.0	17	0.0
	有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0
出資による権利	千円	1,720,249	0.0	1,719,799	△ 0.0	1,858,519	8.1	
物 品	点	3,539	6.9	3,585	1.3	3,575	△ 0.3	
債 権	千円	2,951,225	1.1	2,979,599	1.0	3,036,855	1.9	
基 立 金	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0
		(立木) m ³	15,614	1.7	15,874	1.7	14,307	△ 9.9
	(現金及び有価証券)	千円	15,727,396	12.2	15,234,116	△ 3.1	18,240,665	19.7
	職員退職手当基金	千円	4,924,971	5.7	4,925,136	0.0	5,118,755	3.9
	国民健康保険基金	千円	406,543	0.0	409,341	0.7	409,434	0.0
	国際親善交流基金	千円	33,460	△ 0.1	33,212	△ 0.7	32,864	△ 1.0
	都市緑化基金	千円	548,456	△ 1.6	540,141	△ 1.5	532,106	△ 1.5
	減債基金	千円	6,435,709	△ 7.7	5,912,228	△ 8.1	5,413,602	△ 8.4
	社会福祉基金	千円	1,665,625	△ 0.0	1,664,655	△ 0.1	1,870,201	12.3
	河川環境基金	千円	316,304	0.0	316,344	0.0	316,361	0.0
	公共施設等整備基金	千円	8,958,233	△ 14.0	7,035,806	△ 21.5	6,808,860	△ 3.2
	競輪事業基金	千円	868,117	0.2	478,579	△ 44.9	678,385	41.7
	競輪場施設等整備基金	千円	—	—	—	—	230,000	皆増
	介護給付基金	千円	1,245,271	△ 3.7	1,207,067	△ 3.1	1,002,027	△ 17.0
	市民活動助成基金	千円	15,933	12.1	17,686	11.0	19,194	8.5
	雇用支援対策基金	千円	80,017	0.1	64,198	△ 19.8	54,580	△ 15.0
	環境創造基金	千円	1,778	△ 7.3	2,034	14.4	2,441	20.0
	育英基金	千円	200,310	0.1	200,550	0.1	201,577	0.5
	LRT整備基金	千円	—	—	—	—	5,967,662	皆増
	運 用	土地開発基金 (現金)	千円	1,853,466	6.9	1,663,438	△ 10.3	1,562,230
(土地) 千円			310,319	△ 27.0	92,158	△ 70.3	195,700	112.4
(貸付金) 千円		564,462	0.0	975,712	72.9	975,712	0.0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金 (現金)		千円	44,682	△ 1.2	45,716	2.3	45,717	0.0
		(貸付金) 千円	3,318	19.4	2,284	△ 31.2	2,283	△ 0.0
美術品等収集基金 (現金)		千円	500,000	361.5	500,000	0.0	500,000	0.0
(美術品等) 千円	0	皆減	0	—	—	0	—	

* 「土地」は「山林」の「所有」(面積)を含む。

(1) 公有財産

土地は、2,151.33㎡（0.0%）減少している。これは主に、戸祭山緑地用地の購入などにより224,647.71㎡増加したものの、宇都宮工業団地企業立地促進事業用地の売払いなどにより226,799.04㎡減少したことによるものである。

建物は、8,742.98㎡（0.6%）減少している。これは主に、子どもの家の新築などにより3,508.6㎡増加したものの、旧一条中学校の取壊しなどにより12,251.58㎡減少したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、273㎡（1.4%）増加している。これは、生長により273㎡増加したことによるものである。

また、分収林の立木は、581㎡（2.3%）増加している。これは、生長により581㎡増加したことによるものである。

出資による権利は、138,720千円（8.1%）増加している。これは、宇都宮ライトレール株式会社への増資のため出資金が138,720千円増加したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、10点（0.3%）減少している。これは主に、車両類などが減少したことによるものである。

(3) 債権

債権は、57,256千円（1.9%）増加している。これは主に、奨学資金貸付金が10,932千円（0.5%）減少したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が68,227千円（8.3%）増加したことによるものである。

(4) 基金

基金の主な増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、3,006,549千円（19.7%）増加している。これは主に、剰余金3,000,000千円を積み立てたことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、193,619千円（3.9%）増加している。これは主に、一般会計からの新規積立金189,900千円、債券利金2,856千円を積み立てたことによるものである。

減債基金は、498,626千円（8.4%）減少している。これは主に、一般会計の市債償還金に充てるため500,000千円を取り崩したことによるものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、205,546千円（12.3%）増加している。これは主に、寄附金207,797千円を積み立てたことによるものである。

公共施設等整備基金は、226,946千円（3.2%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金871,541千円を積み立てたものの、新最終処分場及び新中間処理施設の建設などの財源に充てるため1,100,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪事業基金の現金及び有価証券の合計は、199,806千円（41.7%）増加している。これは主に、競輪特別会計からの新規積立金199,535千円を積み立てたことによるものである。

競輪場施設等整備基金は、市営競輪場の施設又は設備機器の整備の財源に充てるために新設された基金であり、競輪特別会計からの新規積立により230,000千円増加（皆増）している。

介護給付基金は、205,040千円（17.0%）減少している。これは主に、剰余金2,520千円を積み立てたものの、介護給付の財源に充てるため207,798千円を取り崩したことによるもので

ある。

LRT整備基金は、LRTの整備の財源に充てるために新設された基金であり、市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入を原資とした一般会計からの新規積立により5,967,662千円増加（皆増）している。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業の一部、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	201,279,125	0.1	199,277,160	△ 1.0	214,041,393	7.4
歳出総額	197,604,136	0.4	193,692,455	△ 2.0	207,828,155	7.3
歳入歳出差引額	3,674,989	△ 11.6	5,584,705	52.0	6,213,238	11.3
翌年度へ繰り越すべき財源	2,434,034	29.3	1,506,603	△ 38.1	4,942,547	228.1
実質収支額	1,240,955	△ 45.5	4,078,102	228.6	1,270,691	△ 68.8

普通会計の歳入総額は 214,041,393千円であり、前年度と比較すると 14,764,233千円（7.4%）増加している。

歳出総額は 207,828,155千円であり、前年度と比較すると 14,135,700千円（7.3%）増加している。

歳入歳出差引額は 6,213,238千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,942,547千円を差し引いた実質収支額は 1,270,691千円である。これを前年度と比較すると 2,807,411千円（68.8%）減少している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本 市 目 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	—	0.975 (0.987)	0.985 (0.988)	0.988 (0.989)
経常収支比率	% 80%台	92.9	92.7	92.0
自主財源比率	% 70%以上	62.1	62.6	59.8
義務的経費比率	% 50%以内	49.2	51.2	47.3
公債費負担比率	% 15%以内	12.8	12.8	12.1

- ・**財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値（地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるものとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・**経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、維持補修費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・**自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100（行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・**義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・**公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100（財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0に対し 0.988であり、前年度と比較すると 0.003ポイント上昇している。なお、単年度ベースでみると 0.989であり、前年度と比較すると 0.001ポイント上昇している。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 92.0%であり、前年度と比較すると 0.7ポイント低下している。これは、歳出において定年退職者の減に伴う人件費等の経常経費が減少したことや、歳入において地方消費税交付金や地方交付税などの経常一般財源が増加したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 59.8%であり、前年度と比較すると 2.8ポイント低下している。これは、宇都宮市街地開発組合の残余財産の受入れなどによる財産収入の増などにより自主財源が増加したものの、それ以上に地方交付税の増などにより歳入総額が増加したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 47.3%であり、前年度と比較すると 3.9ポイント低下している。これは、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が減少したことに加え、新中間処理施設建設事業などに係る投資的経費の増などにより歳出総額が増加したことによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 12.1%であり、前年度と比較すると 0.7ポイント低下している。これは、公債費が減少したことに加え、地方交付税や地方消費税交付金の増などにより一般財源総額が増加したことによるものである。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額はそれぞれ前年度と比較して増加しているが、実質収支額は減少している。

歳入の主な増額要因は、新中間処理施設及び新最終処分場の建設に伴う地方交付税及び国庫支出金の増加や宇都宮市街地開発組合の解散に伴い残余財産を本市に帰属したことによる財産収入の増加であり、歳出の主な増額要因は、新中間処理施設及び新最終処分場の建設事業費の増額などによる衛生費の増加や宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入のL R T整備基金への積立てなどによる土木費の増加である。

(2) 特別会計の概況

13の特別会計合計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比較して減少している。

歳入及び歳出の主な減額要因は、国民健康保険特別会計において、制度改革に伴い平成30年度から財政運営の責任主体が県に移行し、前期高齢者交付金、共同事業交付金、共同事業拠出金などが廃止となったことによる歳入、歳出の減少である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地及び建物は、それぞれ前年度と比較して減少している。

土地の主な減少要因は宇都宮工業団地企業立地促進事業用地の売払いであり、建物の主な減少要因は旧一条中学校の取壊しである。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は、前年度と比較して増加している。

主な増加要因は、L R T整備の財源に充てるため一般会計から宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入をL R T整備基金に積み立てたことである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0を若干下回っている。経常収支比率及び自主財源比率は目標を達成しておらず、義務的経費比率及び公債費負担比率は目標を達成している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の財政状況について、歳入においては、緩やかな景気回復に伴い市税収入が安定的に推移している。各種徴収金については、納税催告センターの活用や臨戸訪問の強化など、各徴収金の収納状況や特性を踏まえた様々な対策を実施した結果、市営住宅使用料などの収納率が前年度を上回った。収納率の向上は、市民負担の公平性や貴重な財源を確保する観点から重要事項であることから、引き続き債権の保全、回収に努められたい。また、不納欠損処分に当たっては、個々の状況を十分に調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

一方、歳出においては、少子・超高齢社会に対応した社会保障関係経費の増加に加え、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤整備や老朽化した公共施設等の更新・長寿命化への対応に伴う投資的経費の増加が見込まれるとともに、近年頻発している集中豪雨等の災害に対する防災・減災対策など喫緊の課題にも的確に対応していかなければならない。そのため、行政課題の緊急性や重要性、事業実施による費用対効果を見極め、より高い効果が期待できる施策・事業に「選択と集中」を図るとともに、既存の施策・事業の再構築や最適化などに取り組むことにより、持続可能な行財政運営を図られたい。

また、事業の実施に当たっては、引き続き市民福祉の向上を図るため、市民に必要な情報が十分に行き渡るよう行政情報の周知やその活用の促進に努めるとともに、限られた行政資源で最大の効果を発揮できるよう取り組まれたい。

今後とも、人口減少や更なる高齢化の進行など社会環境の変化を踏まえながら、市民ニーズを適切に反映し、施策・事業を着実に推進することにより本市が将来にわたって持続的に発展していくことを切に望むものである。

基金運用狀況審査

1 審査の対象

- ・ 平成30年度宇都宮市土地開発基金
- ・ 平成30年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- ・ 平成30年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査の期間

令和元年7月2日から同年7月26日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査を行った。

4 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は 2,733,641千円であり、前年度と比較すると 2,334千円（0.1%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金 2,334千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は、東の杜公園建設用地など 3件 126,043千円（面積 15,640.98㎡）、土地の売払いは、豊郷分団第1部移転用地など 10件 22,501千円（面積 1,221.35㎡）、当年度末現在の保有土地面積は 18,968.40㎡となっている。

基金の運用益金 2,334千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、48,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は 33件、貸付金は 9,103千円であり、前年度と比較すると件数は 2件（5.7%）減少しているものの、金額は 2,343千円（34.7%）増加している。

基金の回転率は 0.2であり、前年度より 0.1ポイント上昇している。

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

審査対象の3基金については、設置目的及び活用実態を踏まえ、基金規模の最適化と有効活用について検討されたい。